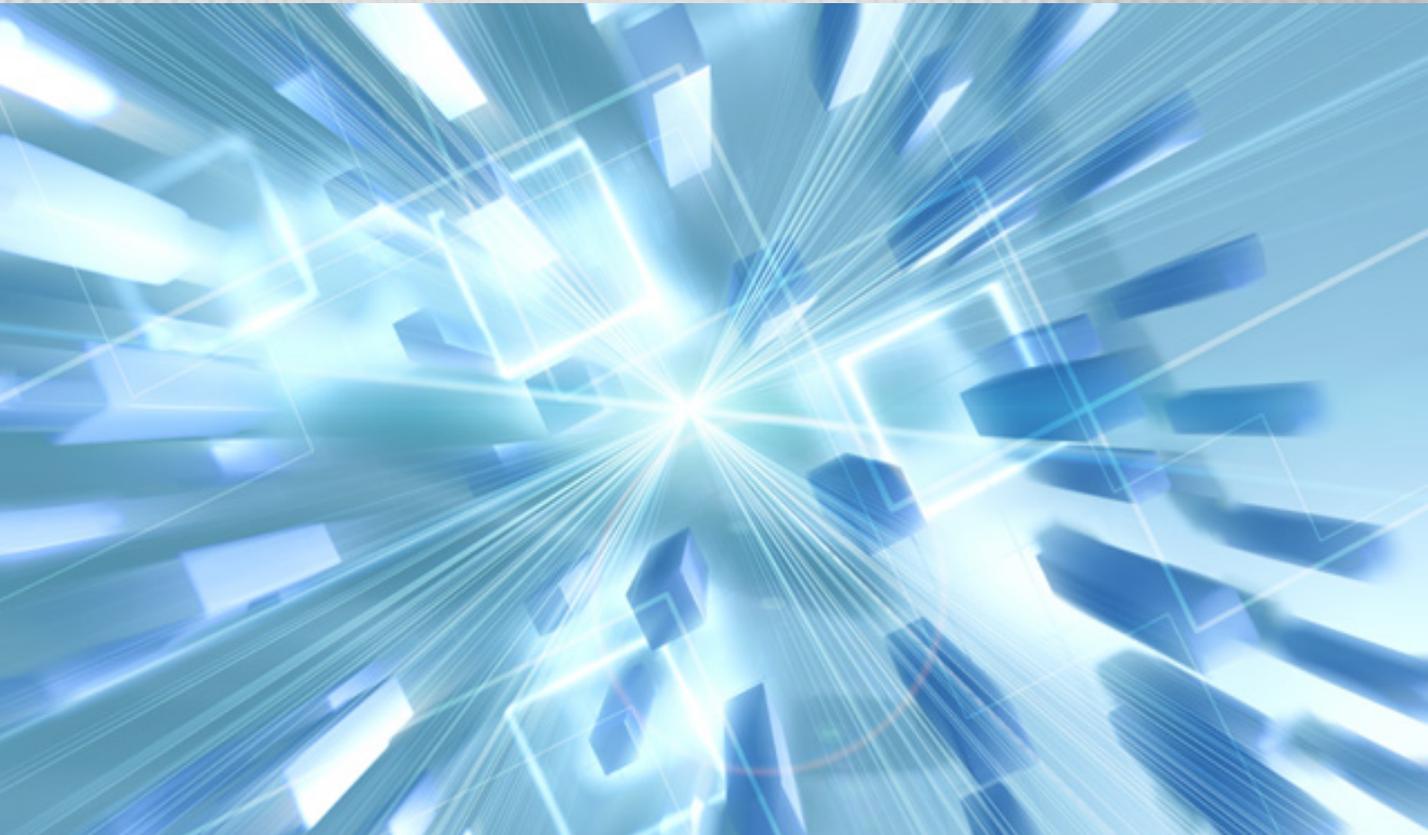


『留学交流』

2016年 9月号

特集

外国人留学生の宿舎支援と活用



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 外国人留学生の宿舎支援と活用

- 【論考】** 1
- 慶應義塾における外国人留学生ドミトリーの近況
Housing for International Students at Keio University
慶應義塾大学国際センター所長／日本語・日本文化教育センター所長／商学部教授 友岡 賛
TOMOOKA Susumu
(Director, International Center / Director, Center for Japanese Studies / Professor,
Faculty of Business and Commerce, Keio University)
- 【論考】** 5
- 短期留学生の大学寮におけるソーシャル・ネットワーク形成
-教育資源としての寮の活用-
International Students' Social Network Development in Dormitories: Dormitories as
Educational Resources
東洋大学国際教育センター 山川 史
YAMAKAWA Fumi
(Center for Global Education and Exchange, Toyo University)
- 【事例紹介】** 21
- 日本国内における外国人留学生の民間宿舎の現状やその選択
-留学生が好む、留学生に必要な部屋とは-
The Current Conditions of Rental Apartment/houses of International Students in Japan:
Preferred Accommodations by International Students
九州大学留学生センター准教授 姜 益俊
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会理事、株式会社イチイ代表取締役 荻野 政男
株式会社三好不動産執行役員 笠 清太
KANG IkJoon, OGINO Masao, KASA Kiyota
(International Student Center, Kyushu University, Japan Property Management Association,
ICHII Co., Ltd., Miyoshi Real Estate Co., Ltd.)
- 【EYE-国際交流の新しい動き】** 30
- 日本留学希望者のためのMOOC「Studying at Japanese Universities」の開発
-MOOCを活用した留学生獲得と留学準備教育の展開-
The Development of MOOC “Studying at Japanese Universities” for International Students
Who Wish to Study at Japanese Universities: International Student Recruitment and Pre-
departure Education through MOOC
東京大学大学院情報学環特任研究員 高濱 愛
TAKAHAMA Ai
(Project Researcher, Interfaculty Initiative in Information Studies, The University of
Tokyo)
東京大学大学総合教育研究センター特任講師 藤本 徹
FUJIMOTO Toru
(Project Assistant Professor, Center for Research and Development of Higher Education,
The University of Tokyo)

『留学交流』

2016年 9月号 目次

【海外留学レポート】 38

留学で変化したキャリア観

-私の考えるグローバル人材に近づくために-

My Career View Changed by Studying Abroad: To Be a Globally Minded Person

九州大学経済学部卒 上妻 諒子

KOZUMA Ryoko

(Kyushu University graduate)

【海外留学レポート】 44

アフリカでの活動におけるネットワークの重要性

-ガーナ共和国での現地調査活動を通じて-

Importance of Human Network for Activities in Africa: Case from Field Research in Ghana

一橋大学国際・公共政策大学院グローバル・ガバナンス研究科卒 高木 勇歩

TAKAGI Yuho

(Graduate, School of International and Public Policy, Hitotsubashi University)

【インフォメーション】 49

海外留学支援制度（大学院学位取得型）の募集について

Application of JASSO Student Exchange Support Program (Graduate Scholarship for Degree Seeking Students)

日本学生支援機構留学生事業部海外留学支援課

Student Exchange Support Division, Student Exchange Department, JASSO

慶應義塾における外国人留学生ドミトリーの近況

Housing for International Students

at Keio University

慶應義塾大学国際センター所長／日本語・日本文化教育センター所長／商学部教授 友岡 賛

TOMOOKA Susumu

(Director, International Center / Director, Center for Japanese Studies /
Professor, Faculty of Business and Commerce, Keio University)

◆ 賛辞！

「家賃は手頃で、みんな良い人。たまには憂鬱なこともあるけど、それも寮生活の一部だろう。」

「管理人さんもレジデント・アシスタントの人たちも最高。部屋や設備にも満足している。」

「すべてが素晴らしい。」

「部屋には必要なものがすべて備わっていて、ドミトリーの場所も素晴らしく、管理人さんはいつも親切。」

「とても広くて快適。必要なものはすべてあった。家賃を考えるととてもお得だった。」

「管理人さんはとても親切で快適な日々を送ることができる。レジデント・アシスタントの人たちも親切で、色々なイベントを企画して楽しませてくれる。」

「完璧だった！ 新しくて、すべてが備わっていた。管理人さんもとても親切だった。」

「とても新しくて綺麗だった。日々の生活に必要なものはすべてあった。」

「これまでで最高の日々だった。」

最初の「たまには憂鬱なこともあるけど、それも寮生活の一部だろう」については、なるほど、ビミョーに適切なコメントだな、という感じだし、最後の「これまでで最高の日々」については、これまでそんなにつまらない人生だったのか、と突っ込みを入れたい感じだが、それはさて置き、上掲のものは慶應義塾のドミトリー¹に対する外国人留学生の声²である。

¹ 「寮」や「学生寮」や「宿舎」や「寄宿舎」等、色々な呼称があるが、本稿にあっては包括的に「ドミトリー」が用いられる。

賛辞ばかりじゃないか、と思われるかもしれないが、賛辞だけを選んだのだから、それは当たり前である。

◆ドミトリーの意義

ボクもそのメンバーに名を列ねていた「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会」という些か(?)長い名前の文部科学省の検討会(2014年設置)は下記のことをもってその趣旨としていた。

「外国人留学生が我が国の文化や慣習等について理解を深め、知日派として将来の我が国の成長に貢献できるようにするとともに、外国人留学生と日本人学生等の交流による内なる国際化を図るため、外国人留学生に対する宿舍支援、外国人留学生と日本人学生等の交流の機会の提供及び外国人留学生の生活支援の在り方等について検討を行う。」³

「我が国の文化や慣習等について理解を深め」てもらうにも「交流による内なる国際化」を進めるにも、大学のドミトリーは打って付け、といえようが、日本学生支援機構の或る調査資料によれば、2015年5月現在、外国人留学生の住所の内訳は大学等が設置する留学生宿舍が19.1%、大学等が設置する一般学生寮が3.1%となっており、合計すると外国人留学生の22.2%が大学等のドミトリーに暮らしており、しかし、これは決して高い数字ではないだろう。

◆ドミトリーの近況

2016年5月現在、慶應義塾においては389名の外国人留学生が八つのドミトリーに居住している。そのうちのいくつかは「留学生専用寮」と銘打っており、例えば2016年3月に入居が開始された最新のドミトリーもその一つで、全76室のそれは「居住空間は個室とし、共用部分にはキッチン・ラウンジや大浴場や音楽室を備え、プライバシーを確保するとともに、交流を促進する環境を提供しています」⁴とされている。しかしながら、この手のドミトリーの場合、日本人の「交流」相手は少数のレジデント・アシスタントに限られており、けだし、外国人留学生の多くが選好するのは日本人学生との混住型のドミトリーだろう。

そうした認識の下、以下の二つのドミトリー⁵の新設が予定されている。

² 原文は英語。友岡訳。後出の「酷評」も同じ。

³ 「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会について」2014年3月31日。

⁴ 以下、この手の引用はパンフレットやチラシの類いより。

⁵ いずれも名称は未確定。

日吉国際学生寮

このドミトリーは外国人留学生と日本人学生がともに暮らす混住型のドミトリーとして2017年3月に開設予定で、慶應義塾のドミトリーとしては初めてユニット形式を採用する。各ユニットには遮音性の高い四つの個室と共用リビングが用意され、パーソナル空間と交流空間がいずれも確保される。さらには、中庭、集会室、ラウンジ等、ドミトリー全体としてのコミュニティが形成され、学生自身が主体となって種々の交流イベントを企画することができるような空間設計となっている。

国際学生寮@Tsunashima サスティナブル・スマートタウン

日吉キャンパスから程近い綱島地区に異業種の協業をもって開発されるTsunashima サスティナブル・スマートタウン（以下、Tsunashima SST）は技術開発施設、商業施設、水素活用拠点等からなる非居住空間と、集合住宅、そして慶應義塾のドミトリーからなる居住空間を併せ持った「次世代都市型スマートシティ」とされ、慶應義塾はこの開発を推進するTsunashima SST協議会にアドバイザー会員として参画し、ドミトリーの開設計画を進めている。慶應義塾としては街づくりと一体となったドミトリーの整備は初めてのことであり、Tsunashima SSTの街づくり構想にもとづく意匠を備えたドミトリーを2018年3月に開設の予定である。外国人留学生と日本人学生がともに暮らすことによって日常的に国際感覚を身に付け、多様性を学ぶことに加え、Tsunashima SSTの種々のイベントや住民との交流を通じて次世代を担う国際人が育成されることが期待される。

混住による「交流」が日本人学生にとっても得がたいものであることは言を俟たない。

◆ドミトリーの問題点

これも言を俟つことなく、今後、外国人留学生は愈々増えてゆくだろうし、また、増やしてゆかなければならず、したがって、ドミトリーの拡充が愈々必要となることは必至である。目下のところはどうか収容し切れているようにもみえるが、それとて学生用宿舎利用約款に「入居期間は1学年度以内とし、原則として期間延長は認めない」とされているからであって、はたして「1学年度以内」で宜いのか、ということも問われよう。

また、学生用宿舎規程には外国人留学生用のドミトリーについて「入居優先順位は次のとおりとする。 1位：全学的な学生交換協定に基づく交換留学生 2位：別科・日本語研修課程に入学を許可された者または在籍する学生 3位：学部・研究科等個別部門の協定に基づく受入留学生 4位：上記以

外の国費留学生および私費留学生」とされており、目下のところ、異論は出ていないが、将来、逼迫が生じた場合には議論も生じよう。

さらにまた、家賃の問題もある。2015年11月17日改正の学生用宿舎規程の「学生用宿舎家賃一覧」と題する別表1によれば、外国人留学生用のドミトリーの家賃は最も安いものが72,000円で入居者本人の負担は51,000円、最も高いものは111,000円で入居者本人の負担は78,000円ということで、いずれも約3割を慶應義塾が負担しているのだが、ちなみに、かつてはそのことが外国人留学生には余り知られてなく、例えば51,000円の家賃を高過ぎると思う外国人留学生は、しかし、21,000円を慶應義塾が負担しているからこそその51,000円、という事実を知らず、これは当該外国人留学生にとっても慶應義塾にとっても不幸なこと、ということで、何年か前に、家賃はその3割を慶應義塾が負担している、ということをはっきり知らせるようにはしたものの、格安のシェアハウスも散見される昨今、それでも家賃が高過ぎると思う外国人留学生は少なくない。

他方、上記のこととは観点を異にするが、例えば夏期休業中等には種々の短期プログラムの類いにドミトリーを利用したいところながら、そうした時期に部屋を空けてもらうという制度がない。

(前出の留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会(長い……)においてボクは日本学生支援機構の東京国際交流館等を大学等の短期プログラムの類いに利用させることを提案したが、あえなく却下されてしまった。)

◆酷評？

「余り綺麗ではない。」

「とても古くて設備の多くは故障している。」

「三田キャンパスからとても遠い。おまけに部屋には何も無い。料理用具も食器もアイロンも……だから、たった半年のために買わなくてはならないが、とても無駄。前の居住者も同じものを買っているのだから、部屋に残しておければ好い。しかし、それは禁止！」

「ほかのドミトリーと比べて家賃が高過ぎる。」

「とても古い。時々ゴキブリを見掛けた。それに訪問者に関するルールには納得できない。もう大人だから、自分で判断できる。」

「家賃は安い、中心街からとても遠い。」

「集団生活のためのルールがたくさんあったが、みんなほとんど守ろうとはせず、レジデント・アシスタントも何もしようとしなかった。」

「中心街から遠いのに家賃が高い。」

「暖房の効きが悪く、冬の寒さはまるで中世のようだった。」

短期留学生の大学寮における

ソーシャル・ネットワーク形成

—教育資源としての寮の活用—

International Students' Social Network

Development in Dormitories:

Dormitories as Educational Resources

東洋大学国際教育センター 山川 史

YAMAKAWA Fumi

(Center for Global Education and Exchange, Toyo University)

キーワード：ソーシャル・ネットワーク、大学寮、短期留学生、日本語教育、外国人留学生宿舎

1. はじめに

近年、グローバル化に伴い短期留学プログラムが増加し、短期留学生の受け入れが急速に広まっている。また、2014年には、「スーパーグローバル大学創成支援事業」がスタートし、各大学が国際化を加速させる中、留学生と日本人学生と一緒に住む大学寮への関心が高まっている（望月，2013）。「学生生活に関する施設」の調査（独立行政法人日本学生支援機構，2014）によると、平成23年度から平成25年度までに新設置・増設した施設の中で最も高い割合を示しているのは、大学寮であるという。その具体的な新設置・増設理由には、「学生への経済的問題の配慮」や「快適な生活環境の提供」といった物理的な理由だけでなく、「共同生活を通じた規律意識の醸成」や「留学生との共同生活を通じた異文化理解・外国語能力の向上」といった教育的な理由も挙げられている。このことから、大学寮が単に寝泊まりをする「生活の場」だけではなく、「教育の場」としても認識されるようになっていることがわかる。つまり、大学は、大学寮を授業とは異なる力を育成できる場として活用できるという期待を持っていると言えよう。そのような大学寮は、主に日本人学生をグローバル人材に育成する場として議論されてきた。そのため、留学生はその「手段」として位置付けられている。

しかし、留学生にとっても日本人学生と一緒に住む寮は、日本語の習得や文化理解、友人関係など

のソーシャル・ネットワーク形成といった面において利点があると考えられる。特に、日本人学生の友人を持つことは、学習面や精神面において様々なサポートを得ることができるため、留学生にとっては充実した留学生活を送るうえで重要であることが指摘されている (Hendrickson, Rosen & Anue, 2011; 高井, 1994)。また、自分とは異なる文化を持つルームメイトと一緒に生活を送ることは、その文化に対する偏見の低減や文化学習につながると言う (Kudo, 2010; Vande Berg, Connor-Linton & Paige, 2009; van Laar, Levin, Sindair & Sedanius, 2005)。さらに、短期留学生は、日本人と一緒に住む大学寮に対して、異文化理解や日本語力向上といった意識を持っていることも明らかになっている (正宗, 2015)。これらの研究から、留学生と日本人学生が生活を共にする大学寮は、日本人学生側だけではなく留学生側にとっても有益であり、双方にとって重要な「教育の場」となり得ると言える。特に、日本語教育分野においては、短期留学生に対し、限られた時間の中でいかに充実した日本語教育を提供できるかがより一層重要な課題となっている。そのため、大学寮において短期留学生をどのように取り込んでいき、教育資源としてどのように活用できるのかという議論が必要である。

そこで、本稿では、短期留学生に焦点を当て、ソーシャル・ネットワーク形成という切り口から大学寮の活用について考察する。そのために、まず、なぜソーシャル・ネットワークに注目するのか、ソーシャル・ネットワークと学びの関係について説明する。次に、2つの「相反する」大学寮を取り上げ、それぞれの寮内における短期留学生のソーシャル・ネットワーク形成の特徴について論じる。最後に、大学寮を教育的資源として、より効果的に活用するための提言を日本語教育の観点から行う。

2. ソーシャル・ネットワークと学び

ソーシャル・ネットワークとは、社会におけるつながりを表す言葉である (Christakis & Fowler, 2009)。そのつながりには国レベルや組織レベルなど様々なレベルがあるが、本稿では個人レベルの中の間人間関係にその焦点を当てることにする。

ソーシャル・ネットワークは、個人の間人間関係の密度や構成の複雑さによって構成されている (Milroy, 1987)。ソーシャル・ネットワーク図には、人を表す「点」と、その点と点とをつなぐ「線」がある (図1)。例えば、図1のようにXという行為者がおり、4名と常に接触しているとする。その人が接触している4名を黒点で表し、それぞれの直線はそれぞれの人との結びつきを示す。図1のソーシャル・ネットワークは、行為者Xが4名同士と接触があり、4名同士もまたお互いに知っているという関係である。この意味で、Xが持つこのソーシャル・ネットワークは密度が高いことを示している。

しかし、一方で、これはソーシャル・ネットワークが閉じた状態であることも示している。つまり、Xを含む5名全員がお互いに知り合いであるという状況から、彼らは同じグループ内に属していると考えられる。そのため、他のグループとの接触がないという意味で、「閉じている」と捉える。したがって、この図1は、「密度の高い、閉じたソーシャル・ネットワークの構造」であると言える。

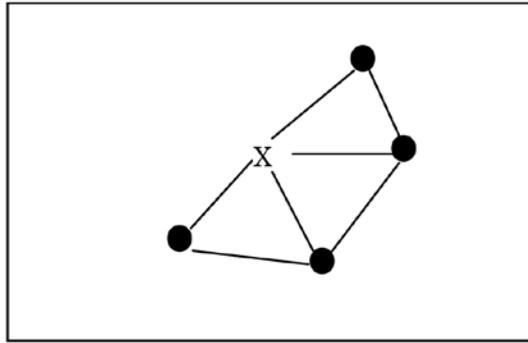


図1: 密度の高い、閉じたソーシャル・ネットワークの構造 (Milroy, 1987:20)

短期留学生の多くは、来日後、ほとんど知り合いのいない状態から、徐々に周りの人たちと接触し交流しながら、なんらかのコミュニティに所属し、ソーシャル・ネットワークを形成していく。この留学先でのソーシャル・ネットワークは、目標言語に接触する機会を左右する重要な影響要因として指摘されている (Isabelli-Garcia, 2006)。また、短期留学生にとって、ソーシャル・ネットワークは言語習得や文化理解などの学習面だけではなく、アイデンティティ構築や学習動機などの精神面においても影響を与えることが明らかになっている (Dewey, 2004, 2008; Fraser, 2002; Isabelli-Garcia, 2006; Stewart, 2010; Whitworth, 2006)。

しかし、そのような重要性にも関わらず、現実には日本人との接触が少ないと言う (佐藤, 2011)。なぜなら、留学生にとってホスト側とソーシャル・ネットワークを形成することはストレスの高いことだからである (田中, 2003; 横田, 1991; 八島, 2004 など)。その原因には、年齢や性別、日本語レベルや日本と彼らの出身文化圏との間にある「文化間距離」 (Furnham & Bochner, 1986) がある。具体的な「文化間距離」には、「日本人の表現の間接性」 (田中・藤原, 1992) という意思疎通の差や「日本人の集団志向・閉鎖的態度とそれに伴う対人関係」 (江村, 1993) という行動傾向などが含まれる。

そのため、留学生の多くは、同国人とのつながりが強いと指摘されている (Bochner, McLeod & Lin, 1977; Furnham & Alibhai, 1985)。Bochner, McLeod & Lin (1977) は「友人ネットワークの機能モデル」 (a functional model of friendship network) で、留学生が友人に求める機能は分化されていることを次のように説明している。第1のネットワークは、“mono-cultural networks” (単文化ネットワーク) と呼ばれ、同国から留学している者との間に形成され、自文化の価値観を共有したり文化的アイデンティティを維持したりする機能を持つ。第2のネットワークは、“bi-cultural networks” (二文化ネットワーク) と言われ、ホスト側との間に形成され、学習や留学に必要な諸手続きをスムーズに遂行する機能を持つ。第3のネットワークは “multi-cultural networks” (多文化ネットワーク) と呼ばれ、他国からの留学生との間に形成されるもので、レクリエーションを提供する機能を持つ。そして、これらのネットワークの中では、単文化ネットワークが最も強く形成され、二文化ネッ

トワークが最も弱いという。そのようなネットワークは、居住形態とも関わっている。大学寮と留学生会館とアパートの3つの居住形態の中では、寮が最も日本人学生との交流が多いこと、またアパートや留学生専用宿舎では同国人の友人が多いことがわかっている（横田・田中，1992）。

そうであるならば、大学寮を留学生と日本人学生のソーシャル・ネットワーク形成の場として活用すべきではないだろうか。そこで、留学生と日本人学生との間にソーシャル・ネットワークが形成されれば、留学生が日本語を使用する機会が増え、寮が日本語使用の実践の場と成り得るのではないだろうか。なぜなら、寮内の学びとは他者との関わりが前提となっているからである。ここでいう学びとは、学習者が語彙や文法といった知識を頭の中に体系的に蓄積するといった個人的な営みではなく、周囲との相互行為の中で動的に構築されるものである。つまり、短期留学生にとっての寮での学びとは、彼らが日本語を用いて寮というコミュニティに参加することにより、様々な人工物や他者に支えられて達成されるものだと考える。したがって、短期留学生が寮内で形成するソーシャル・ネットワークは、彼らの学びに影響を与え得ると言える。

3. 「相反する」大学寮の例

短期留学生が住む大学寮と一口に言っても様々なタイプがあるが、本稿では、東京にあるA大学の「短期留学生と日本人学生が住む大学寮」とB大学の「短期留学生が住む大学寮」の2つを例として取り上げる。この2つの大学寮の特徴について、筆者がこれまで実施した寮生への質問紙およびインタビュー調査、RAおよび事務へのインタビュー調査、建築学専門家との寮の視察に基づいて記述する。

なぜ、その二つの大学寮が「相反する」のか。それは、ハード面およびソフト面の様々な点において非常に異なるからである（表1）。以下、A大学とB大学に分け、それぞれ説明する。

まず、A大学の大学寮は、計12棟ありキャンパス内に点在している。これらの大学寮は、全て教育寮として位置付けられ、卒寮するまでにコミュニケーション能力やリーダーシップ、マネージメント力や問題解決能力が身につくとしている。また、この教育寮は、入寮生の選考から運営まで学生自らが行う「自治寮」となっている。そのため、各寮あるいは各フロアの定員数は、運営しやすいよう30名から40名となっており、寮生全員には月一回行われるミーティングへの参加義務や厳しいルールがある。また、掃除係や郵便物受け取り係といった役割分担もあり、当番制になっている。

寮に住む学生数は、留学生および日本人学生を合わせて約600人であり、学生全体の約20%を占める¹。どの寮も留学生よりも日本人学生の方が多い。居室は2名1室あるいは4名1ユニットとなっており、キッチンやバスルーム、スタディールームなど寮生全員で共有するスペースも設けられ、寮生同士の交流が促進されるよう、建築学的にも工夫されている。

¹ 2016年現在。

表1: A大学とB大学の短期留学生在が住む大学寮の比較

	比較項目	大学A (自治寮: 学生運営)	大学B (非自治寮: 事務運営)
ハード面	寮の所在地	キャンパス内	キャンパス外
	寮数	12棟 (1~4階)	1棟 (1~7階)
	入寮時期	9月と4月	9月と4月
	寮費	約3~5万/月	約4万/月
	居住者数	各寮・各フロア30名~40名	約90名
	居室	2名1室・4名1ユニット	1名1室・2名1ユニット
	共有スペース	寮生で共有: キッチン、リビングルーム、ダイニングルーム、スタディールーム、バスルーム、洗濯機など	2名で共有: キッチン、ダイニングルーム、バスルーム、洗濯機 寮生で共有: イベントルーム
ソフト面	居住者	留学生 (短期・長期留学生) + 日本人学生	短期留学生 + 日本人 RA + 外国人教員 + 管理人夫妻
	入寮期間	短期留学生 10ヶ月 日本人学生・長期留学生 4年間	短期留学生 10ヶ月または4ヶ月
	ルーム/ユニットメイト	留学生と日本人学生	留学生同士
	イベント活動	多数 月1回のミーティング・季節ごとのイベント/寮対抗サッカー試合/読書会/同窓会など	月1回ベース ウェルカム・パーティー/クリスマス・パーティーなど季節ごとのイベント
	活動レベル	寮内・他寮棟・	寮内
	活動対象者	現寮生・卒寮生	現寮生とそのランゲージ・パートナー
	共有ルール	有り: 厳しい (例: ミーティング参加/門限/名前の呼び方/言語使用など)	有り: 緩い (例: 友人・家族等の寮宿泊/掃除など)
	役割分担	有り (例: 寮長/掃除係/訪問者対応係/郵便物受け取り係など)	無し

留学生には必ず日本人学生、日本人学生同士の場合は専攻や学年が異なる者同士がルームメイトあるいはユニットメイトとなり、お互いに学び合えるよう工夫されている。ルームメイトやユニットメイトは1年間固定ではなく、4月に一度部屋替えが行われる。このことにより、4月から入寮した寮生と9月からの寮生が交流できるよう配慮されている。ルームメイトのマッチングの際に使用するアンケートには、出身国・地域、専攻や趣味、性格などだけではなく、朝型なのか夜型なのかなど生活習慣に関する細かいことまで記入する。なぜなら、二人部屋の場合、仕切りもない部屋で一緒に生活しなければならないからである。その詳細なアンケートを行うことより、ルームメイト同士の問題を最小限に抑えつつ、寮生の多様性を活かす工夫がなされている。さらに、様々なレベルで交流を図るため、現寮生を対象にした寮内のイベント活動だけではなく、他寮との寮対抗サッカー試合や卒業生との同窓会なども行われている。

このようにA大学の寮内では、短期留学生が長期留学生や日本人学生と統合されており、そこに明確な区別はない。つまり、短期留学生は、長期留学生や日本人学生と同様に「寮生」として共同生活を送り、活動に参加することが可能となっているのである。ただ、このような教育寮の「寮文化」に慣れるには、留学生だけではなく日本人学生にとっても時間のかかることである。そのため、入寮時には苦勞する寮生が多い。短期留学生の場合は、なおさらである。なぜなら、言語や文化の問題に加えて、入寮期間が「短い」からである。それにも拘わらず、短期留学生たちは困難を乗り越え、卒業時には立派な「寮生」として成長していく。したがって、この大学寮は短期留学生をも巻き込んだ形で学生が主体となれるよう、ハード面およびソフト面において工夫されていると言える。そして、短期留学生にとって、この寮が何よりも大きな意味を持つのは、寮というコミュニティが日本語の実践の場となっているということである。この意味で、この大学寮は教育資源としての活用已成功している例だと言える。

一方、B大学の短期留学生が住む寮は1棟であり、キャンパス外にある。「自治寮」ではなく、運営は大学事務所が中心となって行われる。短期留学生は、原則として全員この大学寮に入ることになっている。短期留学生以外の居住者には、日本人学生のレジデント・アシスタント（以下、RA）3名、外国人教員数名、管理人夫妻がいる。居室は基本的に2名1ユニットであり、寝室などは別である。その2名で共有するのは、キッチンとダイニングルーム、バスルームなどである。寮生全員で共有するスペースはイベントルームのみである。各フロアに共有スペースはなく、廊下はコンクリートの壁で覆われている。そのため、この寮は、建築学的には閉鎖的で非常に交流が生まれにくく、課題点が多い。

寮内では、寮生同士の交流を促進するため、月1回の季節ごとのイベントがRAによって企画されている。そのイベントには、ウェルカム・パーティーやハロウィン・パーティー、クリスマス・パーティーなどが含まれる。寮生は、これらのイベントへの参加は任意である。短期留学生には日本人学生

のランゲージ・パートナーがおり、寮内のイベントには彼らも参加可能である。ルームメイトのマッチングの際には、彼らのバックグラウンドを考慮し、なるべく異なる国・地域同士の短期留学生在がルームメイトとなるよう事務所が行っている。ただ、A 大学のような細かいアンケートは行われていない。それは、ルームメイトといっても寝室は別々になっており、また短期留學生同士だからである。マッチングされたルームメイト同士は、入寮時に部屋のルールをお互いに決めることになっている。このことにより、問題がなるべく起こらないような仕組みになっている。入寮期間は、9月から7月までの短期留學生は約10ヶ月間、4月から7月までの短期留學生は約3ヶ月間である。この大学寮の部屋替えは途中で行われない。そのため、寮内において10ヶ月間入寮する短期留學生と3ヶ月間入寮する短期留學生との間に多少の溝がある。また、欧米系の短期留學生とアジア系の短期留學生の間にも溝がある。これは、一緒に住めば交流が起こるわけではないことを示している。この点について、彼らが寮内で、入寮時期や出身国・地域によって偏ることなくソーシャル・ネットワークを形成するためには、ハード面およびソフト面においてまだまだ工夫が必要であろう。

この大学寮において、短期留學生と事務との橋渡しとして存在意義が大きいのがRAである。RAの主な仕事は、短期留學生が安心して生活できるよう日常的なサポートや、月一回の各居室の清掃チェック、寮内のイベント企画などである。大学寮の運営がスムーズに行くよう、RAと事務所とのミーティングが週1回定期的に行われ、そこでは短期留學生の様子や寮内イベントなどについて話し合われる。そのため、もし何か問題が発生した場合、即対応できるような体制になっている。RAのシステムは新しく、導入されてからまだ間もないが、RAが入ったことにより寮生の生活が安定しただけではなく活発になってきている。RAは事務所により選考される。この3名とも留学経験があり、英語でのコミュニケーションが可能で、留学先で自らがRAにお世話になった経験を持つ。その意味で、彼らは短期留學生の気持ちがわかっており、的確にサポートを行っている。ただ、RAの仕事は完全にボランティア活動になってしまっており、寮費免除もなく報酬も一切でない。この点については、今後検討すべきであろう。

この寮は、A大学とは異なり、RAが入っているものの、日本人学生とは別々の寮であることから、分離的な要素を色濃く残していると言わざるを得ない。A大学と比較すると、この大学の短期留學生は、寮内において言語・文化面など寮生活において「困難」なことが少ないため、良くも悪くも「居心地の良い場所」となっている。ただ、一般的に教育寮である寮生活とは、気の合う仲間がいつも一緒に行動し、何の束縛感も感じることなく、自由気ままに生活できるところではない。今後、教育寮として活用していくためには、ハード面およびソフト面において課題点は多い。このような課題点については、運営する側である事務所は認識しており、今後改善を行う予定である。特に、居住者については、短期留學生2名、日本人学生2名の4名で1ユニットとなり、一緒に生活できるよう変革していく予定であるという。

4. 寮内におけるソーシャル・ネットワーク形成と学びの特徴

短期留学生の寮内におけるソーシャル・ネットワークの大きな特徴は、図1(p.7)で示したような密度の高いソーシャル・ネットワークを形成していることである。ただ、ルームメイトからその家族や友達へというように派生するソーシャル・ネットワークが存在するため、必ずしも「閉じた」状態ではない。

本稿で「相反する」と位置付けたA大学の寮においてもB大学の寮においても、共通して言えることは、短期留学生にとって寮が「second home」となり、寮生が「家族」のような存在になっているということである。それは、なぜか。大学寮は、授業やクラブ活動といった一時的な交流の場であるコミュニティとは異なり、日常生活をベースとした連続的な交流の場であるコミュニティだからである。そのため、寮では他のコミュニティと比較し、密度の高いソーシャル・ネットワークが形成されるのである。

次に、具体的にA大学とB大学の寮のそれぞれのソーシャル・ネットワーク形成の特徴を寮生への質問紙およびインタビュー調査をもとに、ソーシャル・ネットワークの「参加者」、「形成時期」、「形成方法」、「学び」の4つの観点から論じる。

4.1. 参加者

当然ながら、寮の居住者によって、そこに形成されるソーシャル・ネットワークは異なる。つまり、A大学とB大学の寮では、どちらも密度の高いソーシャル・ネットワークが形成されていたものの、そのソーシャル・ネットワークへの参加者が異なっていた。

A大学では、留学生と日本人学生と一緒に住んでおり、日本人学生の方が多い。そのため、短期留学生は、留学生同士よりも日本人学生とのソーシャル・ネットワークを広く形成していた。そして、その多くの日本人学生は、留学経験があり、日本語だけではなく英語でのコミュニケーションもほぼ可能であった。先行研究では、留学生と日本人学生のソーシャル・ネットワークは困難であると言われてきたが、A大学の寮内では形成過程において紆余曲折はあるものの、短期留学生と日本人学生の間に密度の高いソーシャル・ネットワークが形成されていた。

一方、ほぼ短期留学生だけが住んでいるB大学の寮では、短期留学生同士のソーシャル・ネットワークが大部分を占め、非常に密度が高い。それに対して、日本人参加者は、RAの3名と管理人夫妻の2名の計5名のみであった。短期留学生同士のソーシャル・ネットワークの密度が非常に高い理由には、寮で時間を共有しているということ以外に、寮以外でも一緒に時間を過ごしていることが挙げられる。例えば、日本語クラスでも一緒、週末の文化イベントでも一緒、というように同じメンバーの短期留学生同士の共有時間が長い。その短期留学生同士のネットワークの中でも、同国から留学している者同士とのネットワークが最も強く、次に他国からの留学生との間に強く形成されていた。これ

は、Bochner, Mcleod & Lin (1977)の“mono-cultural networks”が最も強く、次に“multicultural networks”が強いという「友人ネットワークの機能モデル」と一致する。ただ、その中でも欧米系とアジア系の留学生の間には、ソーシャル・ネットワークがほとんど形成されていなかった。その背景には、言語・文化の違いや共有時間の少なさなどがある。このことから、この状態で仮に日本人学生と一緒に住んだとしても、短期留学生と日本人学生との間にソーシャル・ネットワークを形成することは難しいと推測する。ただ、短期留学生の中でも、日本語である程度コミュニケーションが可能な学生は、日本語習得および日本文化理解の面から日本人学生のルームメイトを持つことを強く望んでいた。彼らの間にソーシャル・ネットワークを形成するためには、一緒に住めば良いという簡単なことではなく、ハード面およびソフト面において工夫が必要であることは明らかである。

4.2. 形成時期

A大学もB大学も短期留学生の寮内のソーシャル・ネットワークは、9月と4月の大きく2回でほぼ形成されていた。これは、入寮時期と一致している。この時期にソーシャル・ネットワークが形成される仕掛けには、入寮時期に合わせてウェルカム・パーティーなどのイベントが開催されていることが挙げられる。つまり、そのようなイベント活動がソーシャル・ネットワーク形成のきっかけとなっている。また、短期留学生は、入寮したばかりの頃に、できるだけ多くの人と知り合い、友人になりたいという強い気持ちを持っている。そのため、9月と4月に最も形成されやすいのである。

A大学では、多くの短期留学生は9月に入寮する。しかし、日本人学生の場合、9月あるいは4月に入寮してくる。そのため、すでに9月に入寮している短期留学生にとって、4月から入寮してくる日本人学生は「後輩」に当たる。そのため、短期留学生は「先輩」として、この4月に入寮する日本人学生と新たなソーシャル・ネットワークを形成していた。また、4月には新しく寮生が入ってくるため、部屋替えが行われる。この部屋替えが、9月生と4月生の間に接触を生み出し、新たなソーシャル・ネットワーク形成のきっかけとなっている。一方、B大学では、A大学とは異なり、部屋替えが行われない。そのため、9月生と4月生の間の接触は限られており、それほど密度の高いソーシャル・ネットワークは形成されていなかった。このことから、入寮時期の異なる短期留学生同士の交流を図るためには、部屋替えを行う必要が示唆される。

寮内でのソーシャル・ネットワーク形成の時期は、キャンパス・カレンダーおよび短期留学生の動機と密接な関わりがあり、それをチャンスとして有効に活用できるかどうかは、寮の運営にかかっていると言える。

4.3. 形成方法

短期留学生は、寮内での共有スペースやイベント活動、SNSなどを通してソーシャル・ネットワー

クを形成していた。例えば、A大学では二人部屋の場合、日本人のルームメイトと仕切りのない6畳一間で一緒に生活する。そのため、いやでもコミュニケーションをとらざるを得ない環境に置かれる。また、寮内の共有スペースには、居室やキッチン、バスルームなどが含まれるが、ルームメイト以外の寮生とは、そのような共有スペースを通じてソーシャル・ネットワークが広がっていた。例えば、キッチンには、ほぼ同じ時間帯にほぼ同じ寮生が集まる。短期留学生は、日本人学生が作っているものに興味を示し会話を始めたり、作り方や調理器具の名前を日本語で教えてもらったり、あるいは自分の国の料理を教えてあげたりしていた。このことから、キッチンはソーシャル・ネットワーク形成の重要なきっかけとなっていることがわかる。

一方、B大学は、A大学とは異なり、共有スペースは居室かイベントルームのみである。そのため、それらの共有スペースを通じてソーシャル・ネットワークが形成されるのは、ルームメイトが中心である。イベントルームは、月に一回主に季節ごとのイベントのために利用されるが、そこで新しい寮生と知り合うというのは入寮当初だけである。このように共有スペースがないため、この寮ではFacebookがコミュニケーション・ツールとして利用されている。例えば、RAが主催するイベント以外に、短期留学生が週末のパーティーやハイキングなどを企画し、その詳細情報をFacebookで流す。このことにより、寮内の活動が全員に共有され、あまり会ったことのない寮生同士がメッセージを通して「会話」をし、そのパーティーやハイキングという活動に参加することで、ソーシャル・ネットワークが形成されていた。このように、建築学的に共有スペースが少ない場合は交流が起こりにくいですが、SNSを利用することでお互いに知り合うきっかけにはなるだろう。ただ、SNSが共有スペースの代替案になるわけではない。

4.4. 学び

寮における学びの特徴は、そこに住む寮生とのソーシャル・ネットワークが前提となっており、寮への参加過程に埋め込まれていることである。つまり、経験と学びが分離しておらず、経験の中に学びが埋め込まれているということである。A大学とB大学の寮における短期留学生の学びには、「他文化理解」や「生活の自立・自己管理」、「対人関係への気づき」や「コミュニケーション能力の向上」など共通するものがある。

しかし、明確な違いが出た学びに「日本語の向上」と「日本文化理解」があった。A大学の寮に住む短期留学生は、日本人学生に囲まれた中で共同生活を送っているため、「教室で学べない」スラングや方言、寮用語や「多様な表現方法」といった日本語を獲得していた。そのため、どの短期留学生も卒業時には、「日本人と一緒に生活したことで自分の日本語が向上した」と感じていた。また、日本文化に対する理解も深まっていた。

一方、B大学の寮では、ほぼ短期留学生しか住んでいないため、寮内における「日本語の向上」と

「日本文化理解」いう学びは得られなかった。寮内での主な使用言語は英語であった。もちろん、全く日本語を使用していないわけではなく、RAと日本語で挨拶をしたり、短期留学生同士でも日本語で会話をしたりすることもある。しかし、それは日本語の学びにはつながっていなかった。なぜなら、彼らは、RA以外の日本人学生と共同生活を送っていないため、必ずしも日本語を使用して寮というコミュニティに参加しなくてもよかったからである。彼らにとっての一番大きな学びは、様々な国や地域から集まる短期留学生を通して、彼らの文化について理解を深めたことであった。

このことから、短期留学生が寮内で誰とソーシャル・ネットワークを形成するかによって、彼らの学びが変わってくるのがわかる。

5. 教育資源としての寮の活用のために

寮は、居住者同士が寝食を共にするため、非常に密度の高いソーシャル・ネットワークを形成することが可能な場である。特に、短期留学生にとって日本人学生と一緒に住む寮は、彼らとソーシャル・ネットワークを形成し、日本語の習得や文化理解、日本語を通じた学びまで多様な学びを育む教育の場と成り得る。ここに短期留学生にとっての大学寮の価値があると考えられる。このことから、短期留学生が日本人学生と同じ寮に住めるようにし、その寮というコミュニティに日本語を通して参加できるよう、つまり、日本語使用の実践の場として活用できるようハード面およびソフト面において工夫すべきだと考える。では、具体的に教育資源としてどのように活用すべきか。

まず、入寮前には慎重なマッチングが必要になってくる。短期留学生とルームメイトやユニットメイトになる日本人学生の選考には、考慮すべき点が多い。なぜなら、短期留学生の場合、出身国・地域が多様であり、また日本語を全く学習せずに来日することもある。そのため、文化・言語面での困難が予想される。さらに、彼らは留学期間が10ヶ月や3ヶ月と「短い」。そのため、その限られた時間の中で、いかにして日本人学生と密度の高いソーシャル・ネットワークを形成し、日本語の学びあるいは日本語を通じた学びを獲得するかは、彼らを取り囲む寮生の存在が大きい。特に、日本語を全く学習せずに来日した短期留学生にとっては、最初から日本人学生をルームメイトに持つことに抵抗があることが筆者の調査でわかっている。それは、言語面と文化面において不安があるからである。その場合、ルームメイトとなる日本人学生には留学経験があり、短期留学生の気持ちが分かり、英語あるいはその短期留学生の使用可能な言語でコミュニケーションが行えることが望ましい。

また、そのような基本的なバックグラウンド以外にも、入寮理由や時間、光、音、におい、清潔さなどの生活習慣などの情報も重要になってくる。表2は、短期留学生と日本人学生とのマッチングの際に使用するアンケート用紙の質問項目案である。

表 2: マッチング・アンケートの質問項目案

1. 基本的なバックグラウンド

専攻／学年／年齢／性別／出身国・地域／使用言語とそのレベル・学習言語とそのレベル

旅行以外の海外在住経験・国・期間／趣味

2. 入寮時にあたって

入寮理由／入寮期間／ルームメイトの希望（日本人学生・留学生）とその理由

3. 生活習慣について

時間（例：平日の起床時間と就寝時間は何時か）

光（例：就寝時に電気を消すか）

音（例：音楽を聴きながら勉強するか）

におい（例：相手の食べている物やつけている香水のにおいが気になる方か）

清潔さ（例：洗濯や部屋の掃除は一週間に何回するか）

生活習慣については、寮室が別々の場合、ここまで細かく聞く必要はないと思われるが、一つの部屋を共有する場合は、表 2 のような詳細を聞いた上で、慎重に行うべきである。このようなアンケートを行い、マッチングすることで事前に問題を最小限に抑えることができると考える。

入寮前に、寮生の選抜が行われ、念入りなルームメイトあるいはユニットメイトのマッチングが行われたら、次に入寮中についてである。入寮中に短期留学生と日本人学生が濃いソーシャル・ネットワークを形成するためには、A 大学および B 大学の寮の例から「共有活動」、「共有スペース・SNS」、「共有ルール」の 3 つの要素が必要であると考えられる。

「共有活動」とは、寮内における日々の生活やイベントといった活動を共にすることである。この活動によって、連続的に短期留学生と日本人学生が接触し、交流を深めることができる。そして、それは「共有スペース・SNS」と関連している。寮生同士が一緒に使うことができる物理的な空間が設置されることにより、出会いが生まれ、交流が起こり、ソーシャル・ネットワーク形成へとつながる。しかし、寮によっては B 大学のように共有スペースがあまりない寮もあるだろう。その場合は、facebook などの SNS がコミュニケーション・ツールとして役に立つ。もちろん、SNS が共有スペースの代わりになるわけではないが、少なくともそれを補う役割は果たせるのではないか。また、「共有スペース・SNS」を利用する場合、そこには「共有ルール」も必要になってくる。その「共有ルール」には、寮全体の危機管理に関わるルールから共有スペースごとの細かいルールまでが含まれる。例えば、寮全体としては、門限やゴミの分別、禁煙などのルールなどがある。共有スペースごとには、例えば、キッチンを入寮生全員が気持ちよく利用するためのその使い方のルールが必要である。また、言語についてもルールが必要であろう。A 大学では、留学生も日本人学生も「寮生」として主体的に寮の活動に参

加できるよう、ミーティングや寮内の掲示板の情報には日英両言語使用というルールがある。このことにより、「留学生だから」といった言い訳はできず、全員が「寮生」として対等な関係を構築するに至っていた。短期留学生と日本人学生の間には、これら3つの要素が調和されることにより、双方の間に密度の高いソーシャル・ネットワークが形成されると考える。そして、そのようなソーシャル・ネットワークが形成されるならば、そこに日本語習得や文化理解なども含め多様な経験的学びが生起するのである。

そして、寮生活の中での多様な経験的学びを獲得した寮生との間には絆が生まれ、それは卒業後も続く。そこで必要になってくるのが同窓会やe-letterなどによる卒業後のソーシャル・ネットワーク形成の維持・拡大である。A大学では、各寮において同窓会が開かれる。そのため、現寮生と卒業生との間にもソーシャル・ネットワークが形成される。つまり、寮内で形成されたソーシャル・ネットワークは卒業後も継続され、またそれが世代を超えて拡大されるものとなっていくのである。

以上の寮を教育資源として活用するための考察を図2のようにまとめた。入寮前、在寮中、卒業後と3つの時間軸で考える。

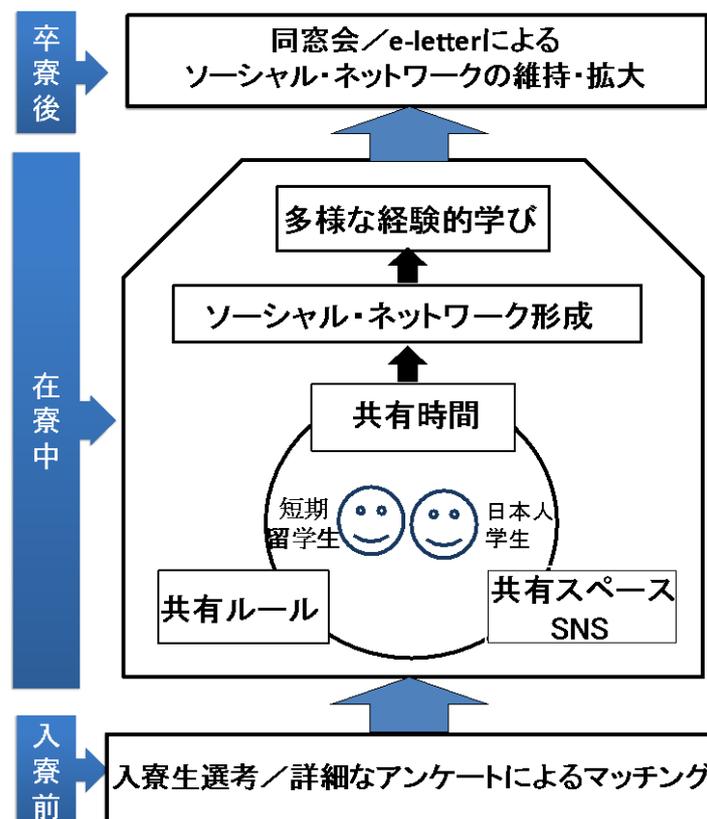


図2: 教育資源としての大学寮の活用のために

入寮前には、入寮生選考および詳細なアンケートによるマッチングが必要である。在寮中には、「共有活動」、「共有スペース・SNS」、「共有ルール」の3つの要素が調和することで、対等な関係となり短

期留学生と日本人学生との間に密度の高いソーシャル・ネットワークが形成される。そして、そこで短期留学生が日本人学生および長期留学生と同等に扱われることで、彼らのソーシャル・ネットワークが広がり、それが日本語習得を含む多様な経験的学びへとつながっていく。さらに、卒業後には、その寮内で形成されたソーシャル・ネットワークは同窓会やe-letterなどを通して、維持・拡大していく。

短期留学生と日本人学生と一緒に住む大学寮は、教育的資源として非常に期待できる環境でありながら、細部にまで注意を払わなければ問題が即起きる環境でもある。それは、いわばコインの表と裏のようなものである。従来のように、短期留学生を日本語授業で困い、日本人学生や長期留学生とは別に大学の片隅で「お客様扱い」をすることは、大学側にとっては「扱いやすい」であろう。そして、短期留学生にとってはそれが「居心地のよい場所」となるのかもしれない。B大学の短期留学生の一人は、「寮生活に満足しています。とても便利だし、楽しいし、みんなと仲良くなれたし。でも、寮の中でみんなと一緒に英語で話していると、自分が日本にいるっていうことを忘れちゃうんです」と語った。大学寮を教育資源として活用する以上、短期留学生側の満足のみに応えるような迎合的なものにならぬよう留意する必要がある。彼らの大学寮におけるソーシャル・ネットワークを変化させることができるのは、その大学寮のあり方であり、大学側なのである。

6. おわりに

短期留学生は、留学中、教室の内外を問わず、様々な人と出会い、文化的・社会的経験をしながら多くのことを学んでいる。日本人学生と一緒に住む大学寮は、その学びの場の一つとして大きな可能性を持っている。短期留学生にとって日本での留学経験は、その時の文化理解や世界観だけでなく、その後の就職活動および個人の成長と価値観にも影響を及ぼす。つまり、短期留学は留学している期間は「短期」であるものの、個人の人生においては「長期」的な影響を及ぼすのである。

筆者は、アメリカにおいて最初に創設されと言われるニューヨーク市のインターナショナル・ハウスをはじめ、様々なタイプの寮に住んできた。その中での人々との出会いと彼らを通じた経験的学びは、その後の人生において影響を与えてきた。短期留学生にとって、日本人学生と一緒に住む寮生活の経験的学びがより有意義な留学生活へとつながることを期待する。

参考文献

Bochner, S., McLeod, B., & Lin, A (1977). Friendship patterns of overseas students: A functional model. *International Journal of Psychology*, 12(4), Psychology Press, 277-294.

- Christakis, N., & Fowler, J. (2009). *Connected: The surprising power of our social networks and how they shape our lives*. New York: Little, Brown and Company.
- Dewey, D. (2004). A comparison of reading development by learners of Japanese in intensive domestic immersion and study abroad contexts. *Studies in Second Language Acquisition*, 26, 303-327.
- Dewey, D. (2008). Japanese vocabulary acquisition by learners in three contexts. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 15, 127-148.
- Fraser, C. (2002). Study abroad: An attempt to measure the gains. *German as a Foreign Language Journal*, 1, 45-65.
- Furnham, A., & Alibhai, N. (1985). The friendship networks of foreign students: A replication and extension of the functional model. *International Journal of Psychology*, 20, 709-722.
- Furnham, A., & Bochner, S. (1986). *Culture shock: Psychological reactions to unfamiliar environments*. London: Methuen.
- Hendrickson, B., Rosen, D., & Anue, K. (2011). An analysis of friendship network, social connectedness, homesickness, and satisfaction levels of international students. *International Journal of Intercultural Relations*, 35 (3), 281-295.
- Isabelli-Garcia, C. (2006). Study abroad social networks, motivation and attitudes: Implications for second language acquisition. In M. Dufon and E. Churchill (eds), *Language learners in study abroad contexts* (pp. 213-258). Clevedon, UK: Multilingual Matters Ltd.
- Kudo, K. (2010). Intercultural friendship competence: Research prospects and future directories. *Dokkyo University Studies in English*, 27-43.
- Milroy, L. (1987). *Observing and analyzing natural language*. New York: Basil Blackwell Inc.
- Stewart, A. (2010). Using e-journal to assess students' language awareness and social identity during study abroad. *Foreign Language Annuals*, 43 (1), 138-159.
- Vande Berg, M., Connor-Linton, J., & Paige, R. (2009). The Georgetown Consortium Study: Intervening in student learning abroad. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, XVIII, 1-75.
- Van Laar, C., Levin, S., Sindair, S., & Sedanius, J. (2005). The effect of university roommate contact on ethnic attitudes and behavior. *Journal of Experimental Social Psychology*, 41 (4), 329-345.
- Whitworth, K. F. (2006). *Access to learning during study abroad: The roles of identity and subject positioning*. Dissertation. The Pennsylvania State University.

- 江村裕文(1993)「留学生の異文化適応」『法政大学教養学部紀要』5, 4-20
- 佐藤由利子(2011)「日本への短期留学のニーズと課題に関する考察から：短期留学生調査回答の地域別、機関別、課程別分析から」『留学生教育』16, 13-24
- 高井次郎(1994)「日本人との交流と在日留学生の異文化適応」『異文化間教育』8, 106-116.
- 田中共子(2003)「日本人学生と留学生の対人関係形成の困難に関する原因認知の比較」『学生相談研究』24, 41-51.
- 田中共子・藤原武弘(1992)「在日留学生の対人行動上の困難：異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討」『社会心理学研究』7(2), 92-101.
- 独立行政法人日本学生支援機構(2014)「学生生活に関する施設の設置状況」
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/_icsFiles/afieldfile/2015/12/08/h25torikumi_chousa.pdf (2016年7月12日閲覧)
- 牧田綾子(2013)「グローバル人材育成の場としての『国際寮』」『カレッジマネジメント 183号』リクルート進学総研. http://souken.shingakunet.com/college_m/2013/11/18314-8f34.html (2014年2月12日閲覧)
- 正宗鈴香(2015)「寮生活における留学生の異文化社会適応、人格形成、言語習得に関する事例研究：国際寮の教育的機能の可能性」『麗澤大学紀要』98, 63-72.
- 望月由起(2013)「人材育成のしくみとして学生寮の活用」Between, 8-9月号.
http://www.shinken-ad.co.jp/between/backnumber/pdf/2013_08_tokubetsu00.pdf
(2016年7月12日閲覧)
- 八島智子(2004)『第二言語コミュニケーションと異文化適応：国際的対人関係の構築をめざして』多賀出版.
- 横田雅弘(1991)「留学生と日本人学生の親密化に関する研究」『異文化間教育』5, 81-97.
- 横田雅弘・田中共子(1992)「在日留学生のフレンドシップ・ネットワーク：居住形態(留学生会館・寮・アパート)による比較」『学生相談研究』13(1), 1-8.

日本国内における外国人留学生の

民間宿舎の現状やその選択

—留学生が好む、留学生に必要な部屋とは—

The Current Conditions of Rental Apartment/houses of International Students in Japan: Preferred Accommodations by International Students

九州大学留学生センター准教授 姜 益俊

公益財団法人日本賃貸住宅管理協会理事、株式会社イチイ代表取締役 荻野 政男

株式会社三好不動産執行役員 笠 清太

KANG IkJoon, OGINO Masao, KASA Kiyota
(International Student Center, Kyushu University,
Japan Property Management Association, ICHII Co., Ltd., Miyoshi Real Estate Co., Ltd.)

キーワード：外国人留学生、宿舎環境の現状や課題、多様性、外国人留学生宿舎

はじめに

外国から優秀な外国人留学生を一人でも多く日本国内に受け入れ、学びを通して日本、日本文化を理解し、出身国との真の交流を図ることの必要性については、改めて強調することもいらないほど、共有されている認識といえる。日本政府が2008年発表した「留学生30万人計画」では、グローバル戦略の一環として、優秀な外国人留学生を2012年、14万人から、2020年には30万にまで増やすとの計画である¹。また、別の角度からみると、近年、飛躍的に増加している来日旅行者数は、日本や日本文化をより多くの人に伝えることができる貴重なチャンスになり、4年後に開かれる2020年東京オリンピックも、日本への興味を持つ若い学生の留学のきっかけとして考えられる。日本学生支援機構のまとめによると、高等教育機関に在籍している日本国内の外国人留学生数は、2015年5月現在、約15万2千人であり、日本語教育機関の在籍者まで含めると、約20万8千人である。目標達成まで関

¹ 平成25年6月14日「日本再興戦略」

係機関や団体がさまざまな努力をしないといけない現状であるが、大きく分けて①日本の高等教育機関への誘致、②入学、留学の入口の改善、③日本の大学等のグローバル化、④外国人留学生の受け入れ環境の整備、そして⑤卒業・修了後の出口対策、この5つが最も重要であると留学生30万人計画では説明している。中でも外国人留学生が留学を決める際、住む環境は非常に重要な問題であり、特に宿舍は学業や生活に大きく影響することは言うまでもない。外国人留学生の宿舍の現状においては、約25%の外国人留学生が公的宿舍に住み、約75%の学生が民間宿舍やアパートに入居し、生活していると言われているため、外国人留学生の宿舍支援と活用についてその事例をここで述べる。日本国内の地域別の外国人留学生数から、東京、その次に大阪、福岡の順になっており、東京を中心とした関東および福岡における外国人留学生の住環境の現状や取り組みを知り、今後を考えることは非常に重要なことである。本稿では、外国人留学生が重視する住環境分析、関東を中心とした日本国内における事例や福岡市を中心とした事例を紹介したい。

外国人留学生が好む「部屋」とは？

日本人が部屋探しの際に重視するのは、「家賃」、「立地」、「間取り」の3つである。これは外国人でも同じく家賃の安さ、立地のよさ、間取りのよさ、これらを優先順位に挙げる人が多い。ただ、「間取り」や「設備」などで求められるものには、日本人と異なる点もある。また、「立地」については、各々の滞在期間や目的によって異なってくる。例えば、アルバイトで学費を賄う忙しい外国人留学生なら学校とアルバイト先の近い場所を好み、安さだけを優先する学生なら友達と一緒に住むことができる間取りを優先するかもしれない。このように留学の目的や経済事情で住まい選びも変わるため、外国人留学生のニーズに合わせた対応が必要である。そこで、これまでの経験から「外国人が部屋探して重視すること」を6つの項目に分類してみた。参考とした株式会社イチイの年間外国人契約実績（2016年）は総数が1552件、内シェアハウスが1055件、学生会館が215件、家具付の一般賃貸が282件である。

①**賃料や初期費用が安い**。日本の物価は他の国と比べて高く、とくに東南アジアから来た外国人留学生は一律に物価の高さや高い住居費に驚く。外国人留学生が部屋探して最も重視するのは「賃料」や「初期費用」の安さであり、初期費用が少ない賃貸物件としてはシェアハウスやマンスリーマンション、そしてUR（都市再生機構）の賃貸住宅などがある。②**立地の良さが考えられる**。滞在期間や目的によって異なるが、多くの外国人留学生は学校やアルバイト先に近いところを探す。ただ、最近は母国から仕送りしてもらえ外国人留学生も増えてきたため、アルバイト先に近いことが最優先ではなくなっているというのが現状である。また、同国人が住む場所を選ぶ人も少なくない。コミュニティがあり情報が得やすいことや、母国の食材店やレストランなどがあることが人気の理由である。③**間取りと広さを挙げられる**。日本人と比べ、間取りに強いこだわりを持っている人はあまり多くな

い。理由は長期的に住むことを考えておらず、家具家電など荷物の量が少ないためである。一方、友達と一緒に住める間取り（広さ）を求める外国人留学生は少なくなく、学生会館で知り合った外国人留学生が退寮後、近くの2DK～3DKのアパートに友達同士で住むケースもある。④**家具家電付きを重視する**。家具や家電を用意するのは面倒で不経済として、家具や家電付きの部屋を求める外国人留学生は多くいる。また、海外では、一般的に家具付きの賃貸物件があることもその理由である。外国人の中でも、外国人留学生やワーキング・ホリデーの滞在者に「家具家電付きアパート」のニーズが高い。当該物件としては、マンスリーマンション、家具付き賃貸、シェアハウス、外国人留学生会館などがあるといえる。⑤**契約手続きの簡便さが重視される**。一般的に日本の賃貸借契約手続きは、諸外国のそれに比べ書類も多く煩雑といえる。シンプルな契約に慣れており、日本語の不自由な外国人にとって、これは負担になる。簡単な契約手続きを望む外国人のために簡便な仕組みの賃貸物件も現れだし、シェアハウス、マンスリーマンションなどがこれに当てはまる。仲介業者が入らないため、費用も書類も少なく、初期費用は前家賃とクリーニング代だけ、保証人を用意する必要もない。こうした契約の簡素化は今後ますます進むと思われ、来日前にネットを使ってあらかじめ手続きを完了できる仕組みも普及していくことが期待できる。⑥**入居者サービスが重視される**。短期か長期滞在かによって求められる入居者サービスも異なる。入居の情報や必要な知識（例えば、「ゴミ出し」など）について、入居者の母国語や理解できる言語で説明すればトラブル防止になる。少なくとも英語のパンフレット（またはチラシ等）を準備しておくといい。言語サポートは、外国人入居者だけでなく貸主、不動産業者にとっても有効なサービスであり、ごく僅かであるが外国人入居者向けの言語サポートを始めだした不動産業者もいる。

外国人留学生向けアパートと宿舎例

まず、**シェアリング型賃貸（シェアハウス、シェアルーム）**について記述する。もともと「シェア」とは英語の share（分担、共同）が語源であるが、アメリカでは「ルームシェアまたはハウスシェア」、イギリスでは「フラットシェア」と呼ばれ、一軒家またはアパートを数人で借りる居住スタイルで、単身者にとってはごく普通の賃貸借形態である。諸外国においては日本の独立型の方が珍しく、単身

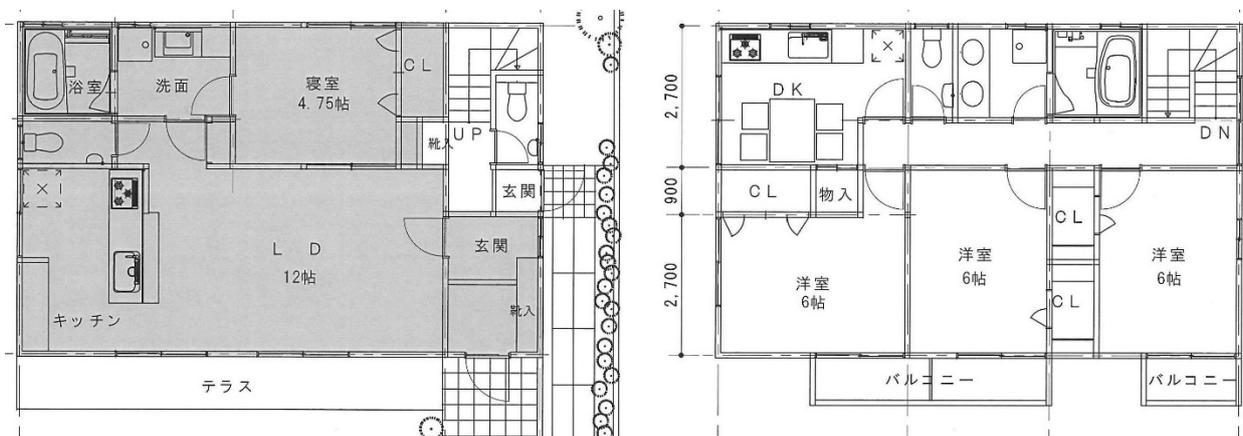


シェアハウス内の共有スペース

者はシェアスタイルが多い。欧米のシェアハウスは、契約は代表の借主が貸主と締結するため、賃料は何人で住んでも同じで、入居者が少なくなるとその分各自の負担が増える。そのためか、快適に住むためのルール決めも入居者が行い、トラブルや退去防止まで工夫をする。ハウスの運営に関しては、借主の自己責任である。イギリスは民間賃貸住宅の割合が低

く供給不足が原因であるか分からないが、一般住宅の一部を間貸し（フラットシェア）として貸しているケースも多くみられる。これは他国においても同様であり、中国では学生時代は全寮制が多く、6人部屋や8人部屋といったドミトリータイプが多く個室はない。卒業後も単部屋タイプが無いため、ファミリータイプの部屋を友達同士などで借りる、つまりルームシェアである。ミャンマーなども同じく、単身者向けアパートはなく、全てファミリータイプの2L~3LDKタイプであり、そもそも「一人で住む人なんかいない」そうだ。そこで、単身者はファミリータイプのアパートを4~5人でシェアして住むという。シェアの方法は、最初に1人が契約し、その後、ルームメイトを募集して家賃さえ払えば何人が住んでも家主はこれを容認するという。一般的な賃貸の条件は礼金無し、敷金3ヵ月、期間は3ヵ月、6ヵ月、1年で定期借家契約。賃料は期間分の全額前払いとなっており、途中解約すると残存期間の家賃は戻ってこない。但し次のテナントを見つければペナルティーはなく賃料は返してもらえらる。

シェアリング型賃貸に2種類があると上述したが、その一つであるシェアハウス（寮タイプおよび戸建てタイプ）を紹介する。寮タイプのシェアハウスは、一般の賃貸借に比べて礼金などの契約一時金がなく、退室時の敷金精算が簡易である。また、連帯保証人が求められず、建物が共用設備の多い共同生活スタイルが特徴といえる。契約は貸主（転貸業者含む）と借主が個々に契約を締結しており、入居者の数が減っても借主がその責任や負担をすることはない。シェアハウスのリビングにはテレビ、大型冷蔵庫、電子レンジ、調理器具や食器などの家電製品が備わっていて、自炊も可能である。



戸建てタイプのシェアハウス一例（グレー部分は家主専有部）

次に、戸建てタイプのシェアハウスを紹介する。現在、日本国内では少子化の影響により空き家の数が増加している。世帯人数が減り、間数が必要なくなり急速に戸建のニーズが薄れており、戸建をシェアハウスに活用する例が増えている。たとえば、日本語学校の中には、空いている中古戸建が増えていることに目をつけ、間数のある戸建てを日本語学校の生徒向けに「学生寮」として活用するところがある。一人暮らしが経済的に困難な外国人留学生にとっても、学生を管理する学校側にとって

も、一箇所で生活してもらうのは安心といえる。日本語学校が学生寮を自己保有することは大変なため、賃貸で学生寮を提供できるのは学校にとってもメリットになる。

シェアリング型賃貸の2つ目の事例として、シェアルーム（アパートタイプ）が挙げられる。契約は借主の代表が貸主と締結するため、何人で住んでも賃料は同じ金額であり、ルームメイトが少なくなるとその分各自の負担が多くなる仕組みである。快適に住むためのルール決めなども入居者が自ら行い、トラブルを防ぎ退去者が出ないよう工夫している。ルームメイトの欠員がでると入居者達でその募集を行うため、運営に関しては借り主達の自己責任である。それでは、シェアハウスの賃貸借条件の一般的な例を紹介する。

- ① 契約期間は、1ヵ月からの定期借家契約まで可能である。
- ② 敷金や礼金という形式をとらず、保証金として3万円程度を支払う。
- ③ 光熱費は家賃に含まれる。
- ④ 部屋のタイプは個室であり、キッチン、リビングルーム、シャワーやトイレは共同である。
- ⑤ 家具に関しては、共同のリビングやキッチンにはソファ、テーブル、大型の冷蔵庫、テレビ、食器等が用意されている。個室には基本的に布団を用意しており、その他の備品（テーブル、小型テレビ、小型冷蔵庫等）は家賃の設定によってアレンジされる。

次に、外国人留学生向けアパートおよび宿舍の事例で、**家具付き賃貸・マンスリーマンション**を紹介したい。家具付き賃貸・マンスリーマンションとは、入居したその日から普通の生活ができるよう、家具、家電や食器類等の備品が既に準備されている賃貸住宅である。入居時に必要な金額も一般賃貸と比べて安く、特に海外からのお客様や転勤族など短期滞在者に人気がある。以下に家具付き賃貸・マンスリーマンションの一般的な賃貸借条件を示す。



家具付き賃貸・マンスリーマンションの一例

- ① 契約期間は、1-2年の定期借家契約である。
- ② 敷金は家賃の1ヵ月分で、礼金0~1ヵ月である。
- ③ 光熱費は賃借人が契約し、支払う。
- ④ 共同のリビングやキッチンにはソファ、テーブル、大型冷蔵庫、テレビ、食器等を用意しており、個室には基本的に布団を用意し、その他の備品（テーブル、小型テレビ、小型冷蔵庫等）は家賃の設定によってアレンジされる。

外国人留学生の部屋探しに対するサポート

日本で生活をはじめ外国人入居者が日本の生活習慣や居住ルールを理解し、トラブルなく快適に暮らせるように、(公財)日本賃貸住宅管理協会は賃貸住宅でのルールやマナー等を映像でわかりやす

く説明したDVDを制作している。「JPM 外国人住まい方ガイド」というタイトルだが、日本語、英語、韓国語、中国語、スペイン語やポルトガル語の6か国語に対応している。

さらに、国土交通省が実施したあんしん賃貸支援事業において「外国人向け部屋探しのガイドブック」を日本賃貸住宅管理協会などの不動産業界4団体が作成した。外国人向けに部屋探しから入居までを解説した手引書である。これも日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語やポルトガル語の6か国語対応になっていて、もし日本語が通じなくても「指さし」で会話ができるようになっている。

福岡市の外国人留学生の状況



福岡市の行政区

(出典：<http://www.city.fukuoka.lg.jp/nishiku/kikaku/shisei/nisiku-gaiyou.html>)

ここからは、福岡市における外国人留学生の住宅状況や共著者である三好不動産の取り組み事例を報告する。福岡市の人口は増加傾向にあり、人口は約155万人を超えている。福岡市に在留する外国人留学生は約4,000人と言われており、主な出身地は中国、韓国、ベトナム、ネパールなどの東アジアや東南アジアとなっている。居住地域としては、日本語学校が多く存在する福岡市東区と九州大学の新キャンパスが置かれた福岡市西区が主であり、留学期間は1年～2年未満の割合が最も多く、短期の語学留学生（日本語学校生）及び大学生、大学院生が中心と考えられる。昨今では欧州からの企業インターンシップ生も増加しており、3ヵ月程度の滞在期間が一般的と言われている。

福岡市における外国人留学生の宿舎事情

福岡市が実施したアンケート結果によると、福岡で民間賃貸住宅を借りる外国人留学生の割合は全体の約60%で最も多く、学校指定の寮や国際交流会館などに滞在する外国人留学生は全体の約25%程度となっている。最も多い滞在スタイルとして民間賃貸住宅が挙げられるが、外国人留学生にとって賃貸借契約を結ぶことは経済的、保証人が必要であるなどの商習慣が大きなハードルとなり、非常に難しいものである。

そこで、三好不動産ではあらゆるステージの外国人留学生が安心して滞在できる住宅を提供するため様々な提案をしている。ここでは、福岡市東区にある「ルネッサンス21箱崎」を事例として挙げ、三好不動産の取り組みを紹介したい。

福岡地元の不動産会社（三好不動産）の取り組み事例

ルネッサンス21箱崎は、福岡市東区箱崎に位置しており、全160戸、かつて公務員寮として使用さ

れていた建物である。当社が80戸を借上げ、外国人留学生に提供している。各住戸に浴室やトイレはあるが、キッチンはなく、入居者は食堂で食事を購入するか、または共同キッチンで調理することになる。食堂にはwi-fi環境が整備されているため、自ずと入居者が集い交流の場となっている。部屋の賃貸方法は、来日直後の外国人留学生を対象とした「学校指定寮」、福岡での生活に慣れた外国人留学生向けの「一般賃貸物件」、そして、昨今需要が増えている滞在期間3ヵ月程度のインターンシップ生への「家具家電、光熱費込のパッケージ商品」の3つに分類される。



ルネッサンス 21 箱崎の外観

来日直後の外国人留学生に安心安全に過ごせる住宅を提供するため、日本語学校が借主として賃貸借契約を締結し、学校指定寮として外国人留学生に提供している。来日初日から快適な生活をスタート出来るよう、ベッドや冷蔵庫、電子レンジなどの生活備品が標準装備されており、外国人留学生は学校のサポートを受けながら学校生活をスタートし、アルバイト先を決めるなど生活の基盤を築くことが可能となる。

指定寮での生活が6ヵ月経過した時点で退寮するケースが一般的である。退寮といっても、このマンションを生活拠点にしていることから、個人名義への切り替えや建物内の別部屋に移動するケースも多く見られる。賃料はガス代、水道代を含め4万円弱となり、生活費における住宅費を節約するために1部屋2名入居が一般的である。更に三好不動産では自社の保証会社を利用することで保証人不要、保証費用分割などのサービスを提供している。

最後に短期インターンシップ生に対するパッケージ商品として部屋を提供している。3~6ヵ月程度の期間に対し通常の賃貸借契約を締結することは難しく、三好不動産でもマンスリー契約を商品化している。しかし、多くのマンスリーマンションが天神や博多駅などに近い好立地であり、設備も整っているため、いわゆる日本人サラリーマンの単身赴任向けの料金設定であり、外国人留学生には適さないサービスとなっていた。そこで、設備を可能な限り削減するなど、外国人留学生のニーズに合わせた商品開発を行い、1ヵ月あたりの利用料金は家具家電付、光熱費やネット、退去時の清掃費等を含めて10万円程度で提供できるようにした。現在は10室足らずの状況だが、50室まで拡大する予定である。

外国人留学生のニーズに合った独自のサービスおよびサポート



入居者歓迎パーティの様子1

このようにサブリースや自社商品の提供を行うことで外国人留学生に安心安全な住環境の提供を行っており、三好不動産は平成25年には福岡県から「ふくおか共助社会づくり表彰の地域貢献活動部門賞」を受けることが出来た。三好不動産の最大の強みは10名の外国人社員が在籍していることにもある。英語、中国語、フランス語、韓国語での対応が部屋探しから退去まで一貫して提供出来ることである。外

国人留学生の母国語で説明、対応することで説明時の認識のズレをなくし、近隣住民とのトラブルなどを未然に防ぐことにつながっている。ルネッサンス21箱崎では年に2回、入居者歓迎パーティーを実施しており、当社スタッフと外国人留学生の懇親を図っている。そのような場でLINEやWeChat等のSNSのアドレスを交換することで関係は更に親密になり日本における母国の先輩として様々なアドバイスも行っているようだ。今後も様々なサービスや商品を開発し展開することで外国人留学生の更なる生活環境の改善に尽くしていきたいと考えている。



入居者歓迎パーティの様子2

終わりに

日本社会の高齢化や少子化問題については、官民を問わず、どの分野においても深刻な社会問題として受け止められている。国家の経済、存続に関わる人口問題だが、対策を講じていても、2100年までの予測として総人口が5,000万人を下回るとの予測が強く、1900年代前半の人口に逆戻りすることになる。1970年代以降、情報技術（information technology, IT）の急速な進歩や発達により、業務の自動化やものづくりの現場でのロボットにより効率化などが進められ、今後は人工知能（artificial intelligence, AI）による、人口減少に対応できる社会づくりが言われている。しかし、1次、2次、3次産業において、ほとんどの分野やその過程において、人が発想し、研究し、人によって考えられ、作られ、修正され続けられている。現在、未来を担う人材の重要性は述べるまでもない。

海外の優秀な外国人留学生を日本に誘致し、充実して楽しい日本での滞在を過ごしてもらいたいとは誰もが思っていることである。特に長い期間、日本で勉強する外国人留学生達は学業を成し遂げ、日本の文化を理解し、各出身国と日本との交流を維持する貴重な人材である。グローバル社会におい

て、より重要性がクローズアップされる真の架け橋として活躍できると確信できる。それには勉強のみならず、日本社会でのさまざまな経験や地域の人々との関係性も将来の可能性を決定づける大事な要素である。今回、関東を中心とした株式会社イチイの取り組み、そして福岡における株式会社三好不動産の取り組みを紹介した。10年、20年前には想像もできなかった外国人留学生に対する賃貸の選択の幅広さや豊かなサービスが非常に印象深いものであり、今後の新たな可能性や広がりが楽しみである。

一方、文部科学省が外国人留学生の住環境の状況を報告しているが、外国人留学生の住環境とその後の日本社会への定着との因果関係や住環境そのものに求める要素、さらに外国人留学生の住環境による地域の国際化などについての調査データは見当たらない。今後、増え続けるだろう、または増えるべきである外国人留学生がどのような住環境を求め、どういう所に着目して住まいを提供すれば、日本社会に溶け込んで、外国人留学生の持ち味を出してもらえるかが非常に重要であると考え。日本人学生においても、住環境に求める条件はさまざまである。さらに多様な文化、異文化を有している外国人留学生が考えている住環境は、より多様なものであろう。多くの外国人留学生が今も今後も、日本で短期間、長期間にわたって勉強するが、多様な住環境を提供することで、豊かな生活でなく、高い生活の質で満足した滞在ができることが、その後の外国人留学生の進路にも大きな影響を与える。そのため、住宅を管理し、賃貸サービスを提供している民間企業、行政機関や大学等の高等教育機関が連携し、上記の課題を研究し、明らかにする必要があると考える。

参考文献

- 「外国人向け賃貸住宅ノウハウと実践」荻野政男著 週刊住宅新聞社／2015
- 「データでわかる 2030年の日本」三浦 展著 洋泉社／2013
- 「留学生の住環境の現状」文部科学省・留学生 30万人計画に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会（第1回）資料／2014

日本留学希望者のための MOOC

「Studying at Japanese Universities」の開発

—MOOC を活用した留学生獲得と留学準備教育の展開—

The Development of MOOC “Studying at Japanese Universities” for International Students Who Wish to Study at Japanese Universities: International Student Recruitment and Pre-departure Education through MOOC

東京大学大学院情報学環特任研究員 高濱 愛

TAKAHAMA Ai

(Project Researcher, Interfaculty Initiative in Information Studies,
The University of Tokyo)

東京大学大学総合教育研究センター特任講師 藤本 徹

FUJIMOTO Toru

(Project Assistant Professor, Center for Research and Development of Higher Education,
The University of Tokyo)

キーワード：MOOC、外国人留学生獲得

1. はじめに

東京大学は、2013年度より日本初の試みとしてMOOC（ムーク Massive Open Online Course：大規模公開オンライン講座）の提供を開始し、世界最大のグローバルMOOCプラットフォームであるCoursera（コーセラ）と、マサチューセッツ工科大学とハーバード大学が共同設立したedX（エデックス）でコースを提供している。グローバルMOOC参加から4年目に入り、東京大学では、留学生獲得と留学準備教育の充実のための活用策として、2016年9月より日本留学希望者を対象としたMOOC「Studying at Japanese Universities（日本の大学で学ぶ）」を開講する。本稿では、このコースの開発の経緯と、コース内容について紹介する。

2. 開発の経緯

MOOCは、高等教育レベルの学習機会を、インターネットを利用して、無料で広く一般の人に届けるためのオンライン教育サービスであり（村山・荒・藤本・山内、2014）、2012年に世界の有名大学の協力のもとに登場して以来各界から注目されている。無料で受講可能なオンライン講座であるため、国境を越えて数万人、あるいは数十万人といった大規模な学習者が集まる傾向にあるが、講義の映像のみでなく、学習活動の場として電子掲示板等を使い、他の受講者と共に学習を進められるという点に特徴がある。主要なグローバルMOOCプラットフォームとして知られる、Coursera、edX、FutureLearn（フューチャー・ラーン）への登録者数は約2700万人に達しており、参加パートナーである延べ300以上の大学・機関から配信されているコースは、2600コースを超える規模になっている（表1）。日本の大学においては、東京大学がCourseraに参加し（図1）、東京大学・京都大学・東京工業大学・大阪大学・早稲田大学がedXに、慶應義塾大学がFutureLearnにそれぞれ参加している。また、国内に向けた日本語での地域MOOCプラットフォームとして、JMOC（ジェイムック）が設立され、日本の大学におけるMOOC参入の動きが広がっている。

表1 主要グローバルMOOCプラットフォームの配信状況

名称	開設年月	参加大学/機関数	配信コース数	登録者数
Coursera（米）	2012年4月	140	1580	1700万人
edX（米）	2012年5月	96	919	725万人
FutureLearn（英）	2012年12月	76	160	290万人

（2016年5月現在）

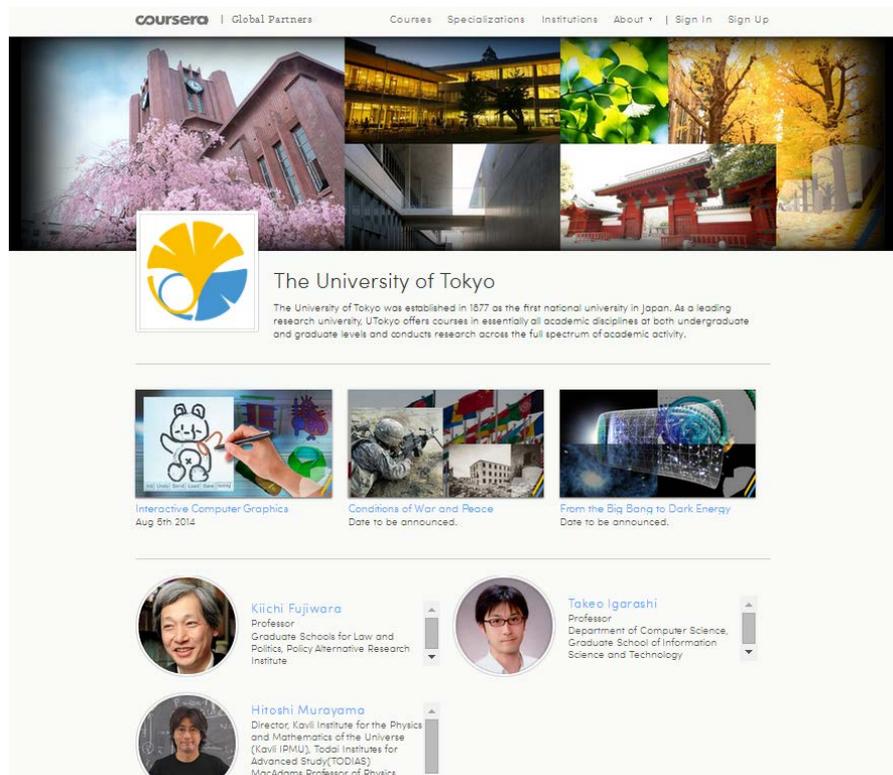


図1 Courseraの東京大学ウェブサイト

MOOCの価値は、配信元となる大学等にとって、世界中に最先端の知を無償で届ける手段であるだけにとどまらない。MOOCで開発したコンテンツを用いた教育改善、人気の高いコースの修了証発行手数料の収益化、国際的なブランド力の向上などの点において成果をあげる大学も現れ始めた（藤本・荒・一色・山内、2015）。加えて近年では、留学生獲得のための広報活動や留学生教育の分野においても取り入れられている。

まず海外では、アメリカ・イギリスなど、いずれも留学生受け入れの実績が豊富な国々の大学や機関が、MOOCを留学生獲得・留学生教育の分野で積極的に活用している（表2）。代表的な事例としては、アメリカ・ペンシルバニア大学が、アメリカ留学に関する情報提供を行うMOOC「Applying to U.S. Universities」をCourseraで配信して海外からの入学希望者増加に貢献した（Tyson、2014）。イギリスではイーストアングリア大学が、留学生のためのスタディスキルを教えるコース等を提供している。総じて、世界のトップ大学や留学関連機関から、語学学習といった留学準備教育の役割を担うコースが幅広く配信されており、それが留学生獲得のための窓口となるように位置づけられている。

表2 留学希望者向けに提供されたMOOCの例

大学・機関名	所在地	コース名（括弧内はプラットフォーム名）	コース概要
University of Pennsylvania	米国	Applying to U.S. Universities (Coursera)	米国大学留学に関する実践的な情報を学び、米国の大学への入学プロセスを理解する
The University of California, Berkeley	米国	English Grammar and Essay Writing (edX)	米国大学進学のためのライティングを学ぶ（米国国務省提携）
University of East Anglia	英国	Study Skills for International Students (FutureLearn)	留学生のためのスタディスキルを学ぶ
University of East Anglia	英国	Preparing for University (FutureLearn)	大学へのスムーズな移行的のために必要な鍵となるスキルを開発する
University of Reading	英国	A Beginner's Guide to Writing in English for University Study (FutureLearn)	英語でのアカデミックライティングを入門レベルで学ぶ
British Council	英国	Understanding IELTS: Techniques for English Language Tests (FutureLearn)	IELTSの試験準備を行う

一方、国内に目を転じると、日本の大学等における動きも複数出てきている。例えば、『留学交流』には、edXに参加している大阪大学と、JMOCに参加している国際交流基金の取り組みが紹介されている（近藤、2014；国際交流基金日本語国際センター、2016）。さらに、スーパーグローバル大学創成支援事業の採択校も、その取組概要にMOOCを活用することを明記している（スーパーグローバル大学創成支援（タイプA）京都大学・（タイプB）国際教養大学取組概要）。京都大学は世界から優秀な留学生を受け入れるためにMOOCを配信する方針を示しており、国際教養大学は、世界標準のカリキュラムを実施するためMOOCによる反転授業をスタートさせるとしている。これらのことから、今後日本におい

でも MOOC が、ますます留学生獲得・留学生教育において重要な存在として期待されていることが伺える。しかし、海外向けに MOOC を提供する大学が限られているため、現時点では留学生募集や留学準備を支援することに直結した MOOC は、日本の大学からは提供されていない。

留学生獲得の点から見れば、近年の「留学生 30 万人計画」や「スーパーグローバル大学創成支援事業」といった取り組みを受け、国内の各大学で留学生の数と質とをさらに充実させていくことが求められている。例えば、東京大学の留学生のうち 8 割以上がアジア出身であることや、大学院留学生と比べて学部留学生の割合が低いことは、ダイバーシティの観点からも課題となっている¹。MOOC により、アフリカや南米といった、日本から地理的に遠い地域の学習者や、学部留学を目指したいと考える比較的若い年齢層の学習者に向けて、日本という国の魅力と共に、日本の大学が提供している豊かな留学のバリエーションを広く直に世界の隅々までアピールすることが可能となる。この点は、留学生 30 万人計画の骨子に示されている「ウェブなどを通じ留学希望者に対し各大学等の情報を発信する（文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省、2008、p1）」活動であり、横田（2013）の指摘する、オールジャパンによるインターネットを利用した広報に相当し、「留学先の決定は第一に個別の大学が選ばれるのではなく、まず国が選ばれ、しかる後に大学が選ばれるのである（同書、p1）」という留学先選択の流れに即したものである。特に注目されるのは、従来のインターネットによる広報では発展途上にあつた「フェイス・トゥ・フェイス（同書、p3）」に類似したコミュニケーションを、オンラインコミュニティにより実現していくことが可能な点である。MOOC の学習者コミュニティにおいて、日本留学という共通の興味や関心を持っている受講者同士の交流や、日本で学ぶ外国人留学生による支援が期待される。すなわち、インターネット上のポータルサイト情報（横田、2009）の役割と、留学準備教育および留学関連コミュニティ作りの機能とを融合させたものという位置づけにある。

このような観点から、コース内容の選定にあたっては、以下の 3 点に配慮してコース開発を行った。

- ・ 世界中の日本留学希望者が、留学準備に必要な情報に早い段階から直接アクセスできるようにするための窓口の役割を果たす MOOC を提供する。また、受講者が、留学目的に応じた日本の大学を探せるようになり、日本での留學生活のイメージを持てるようにする。
- ・ 受講者が、日本の大学への留学準備プロセスについて知り、コースを受講しながら自分の具体的な志望動機書や留学計画を作成することができるようになる。従来から、留学ガイド情報は

¹ 日本の留学生総数は、2014 年 5 月 1 日現在約 21 万人であるが、アジア地域からが 92.7%と圧倒的多数を占める（JASSO「平成 27 年度外国人留學生在籍状況調査結果」）。東京大学においては、2016 年 5 月 1 日現在、留學生総数は 3328 名であり、全學生数の 11.75%となっている。その国籍別内訳は、1 位から 4 位までが、中国、韓国、台湾、タイであり、アジアが 80.7%、ヨーロッパが 10.0%、北米が 2.6%、中南米が 2.1%、アフリカが 1.7%、中近東 1.6%、オセアニア 1.2%を占める。所属別では、全學生数に占める比率が、大学院生 20.86%、学部生 2.70%となっている（東京大学公式サイト「国際交流関係統計資料 2016 年（平成 28 年）5 月 1 日現在 外国人留學生数」）。

比較的入手しやすい状態にあるが、それらが留学準備段階から十分に利用されるような仕掛けを作る必要がある。

- ・ 受講者に対して、コースの学習活動に参加しながら、日本留学に関心のある世界中の学習者や日本に留学中の学生と、オンラインコミュニティ等で交流できる機会を提供する。

3. 「Studying at Japanese Universities」のコース内容

このコースは、日本留学希望者に、日本の留学プログラムや留学先の選び方等、留学準備に必要な知識を学んでもらうことを主な目的としている。受講者は知識を学習するだけでなく、志望動機書・留学計画を作成することができる。また、学習活動に参加しながら、日本留学に関心のある他の受講者やティーチングアシスタント（TA）等、日本留学中の学生と交流することもできる。

コースの特徴として、日本への留学の魅力とともに、日本の大学が提供する多様な留学プログラムの情報を提供する。そのため、東京大学以外のスーパーグローバル大学創成支援事業採択校や JASSO 等の協力を得て、日本国内の大学全体における留学生獲得に寄与することを目指している。また、既存の留学情報源の利用向上を図り、各大学等において渡日後に行われている留学生オリエンテーション等の教育活動の負担軽減につながる事前学習活動を提供するコースとなるように考慮した。

このコースは、Courseraに登録すれば誰でも無料で受講できる。コース内容は英語で提供しており、学習活動として、受講者は講義ビデオ（図2）の視聴、課題提出（選択式クイズとワークシート）、オンラインフォーラムへの参加によって4週間の学習を進める。コース概要を下記の表に示した（表3）。



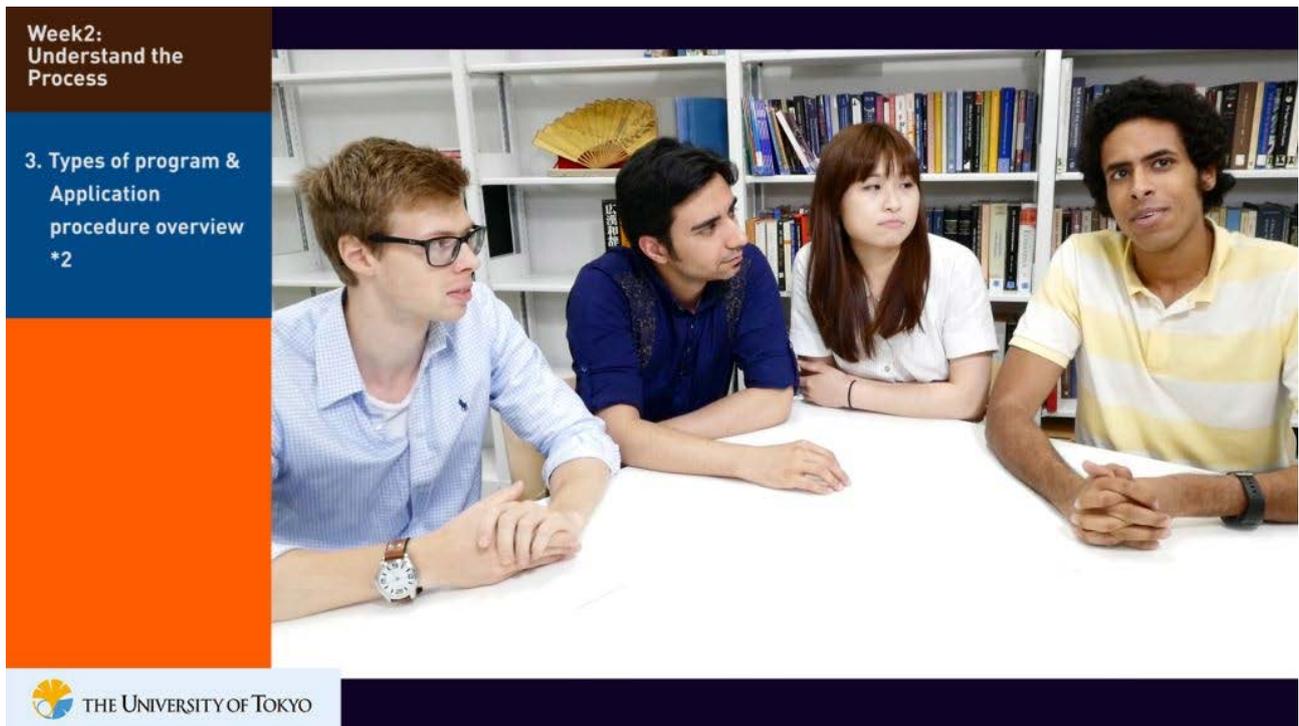


図2 「Studying at Japanese Universities」のコースビデオイメージ

表3 「Studying at Japanese Universities」のコース概要

コース名	Studying at Japanese Universities
配信プラットフォーム	Coursera (東大ページ URL: https://www.coursera.org/utokyo)
使用言語	英語
担当講師	矢口祐人 (東京大学大学院総合文化研究科 教授) 板津木綿子 (東京大学大学院総合文化研究科 准教授)
TA	東京大学の現役外国人留学生・研究者計5名をコース運営担当者として採用
留学生協力者	東京大学の現役留学生合計25名が留学体験談を語る留学生として参加
開講時期	2016年9月19日から開講予定 (常時受講可能)
受講期間	4週間 (1週あたり2時間程度の学習時間)
対象レベル	主に日本の大学 (学部) 留学を目指す高校生・大学生
受講料	無料 (希望者は49米ドルで修了証発行)
参加協力大学	スーパーグローバル大学創成支援事業採択校22大学から協力を得て、各大学の留学プログラムの情報にコースページから受講生がアクセスして情報収集できる形で提供。
参考資料	日本留学ガイドブック「Student Guide to Japan」、日本留学ポータルサイト Gateway to Study in JAPAN (JASSO)、JAPAN STUDY SUPPORT (JPSS)、日本留学総合情報ガイド (Study in Japan Comprehensive Guide) (外務省) 等、無料で常時利用可能で、多言語対応している留学ガイド情報を参考資料として参照。
コース構成	1. Your first step to study in Japan 2. Understanding the process 3. Student life in Japan 4. Moving forward

4. おわりに

本稿では、2016年9月に開講する東京大学のMOOC「Studying at Japanese Universities」について、その開発の経緯と、コース内容に焦点を当てて紹介した。本稿執筆の時点では開講準備段階にあり、まだ配信が開始されていない状況である。したがって、続稿で実際の受講者数等の配信開始後の運用状況について報告していきたいと考えている。

最後に、本稿は、東京大学が提供するMOOC「Studying at Japanese Universities」を留学交流の最前線に取り組みされている読者の皆様に紹介し、多くの方に利用していただきたいという趣旨で執筆した。本コースを通して日本国内の各大学における留学交流の一層の充実に貢献できるよう、本コースの開発にかかわったメンバーとして力を尽くしていきたい。

[参考文献]

- ブリティッシュカウンシルウェブサイト<<https://www.britishcouncil.jp/>>(2016年8月15日閲覧)
- Coursera ウェブサイト<<https://www.coursera.org/>> (2016年8月15日閲覧)
- edX ウェブサイト<<https://www.edx.org/>> (2016年8月15日閲覧)
- 藤本徹・荒優・一色裕里・山内祐平 (2015) 「MOOC配信による高等教育のグローバル展開の動向。」『日本教育工学会第31回全国大会講演論文集』85-86
- FutureLearn ウェブサイト<<https://www.futurelearn.com/>> (2016年8月15日閲覧)
- JASSO「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」<http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2015/index.html> (2016年8月15日閲覧)
- JASSO日本留学ガイドブック“Student Guide to Japan”<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_j/sgtj.html> (2016年8月15日閲覧)
- JMOOC ウェブサイト<<http://www.jmooc.jp/>> (2016年8月12日閲覧)
- 国際交流基金日本語国際センター (2016)「JMOOC日本語講座「NIHONGO Starter」の開発と運用」『留学交流』2016年6月号、Vol. 63<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2016/_icsFiles/afieldfile/2016/06/07/201606japanfoundation.pdf> (2016年8月15日閲覧)
- 近藤佐知彦 (2014)「グローバルアドミッションズオフィスの挑戦-留学生支援としてのA0入試-」『留学交流』2014年12月号、Vol. 45<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/_icsFiles/afieldfile/2015/11/18/201412kondosachihiko.pdf> (2016年8月15日閲覧)
- 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省 (2008)「留学生30万人計画 骨子」<<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf>> (2016年8月15日閲覧)
- 村山斉・荒優・藤本徹・山内祐平 (2014)「東京大学のMOOC配信の取り組み (ICTと大学)」『IDE :

現代の高等教育』564、pp. 22-29

日本留学ポータルサイト Gateway to Study in JAPAN<<http://www.g-studyinjapan.jasso.go.jp/ja/>>
(2016年8月15日閲覧)

JAPAN STUDY SUPPORT<<http://www.jpss.jp/ja/>> (2016年8月15日閲覧)

日本留学総合情報ガイド(Study in Japan Comprehensive Guide)<http://www.studyjapan.go.jp/jp/toj_stopj.html> (2016年8月15日閲覧)

スーパーグローバル大学創成支援(タイプA) 京都大学 取組概要<http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/torikumigaiyou/h26/sgu_h26initiatives_a08.pdf> (2016年8月12日閲覧)

スーパーグローバル大学創成支援(タイプB) 国際教養大学 取組概要<http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/torikumigaiyou/h26/sgu_h26initiatives_b11.pdf> (2016年8月12日閲覧)

東京大学公式サイト「大規模公開オンライン講座(MOOC)」<http://www.u-tokyo.ac.jp/ext01/mooc_j.html> (2016年8月15日閲覧)

東京大学公式サイト「国際交流関係統計資料 2016年(平成28年)5月1日現在 外国人留学生数」<http://www.u-tokyo.ac.jp/res03/d03_02_02_j.html> (2016年8月15日閲覧)

東京大学プレスリリース「東京大学とコーセラ(米国)が大規模公開オンライン講座(MOOC)配信に関する協定を締結(2013/2/22)」<http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_250222_j.html>
(2016年8月15日閲覧)

東京大学プレスリリース「東京大学がハーバード大学・MITと協力したMOOCの展開に向けedX(米国)と大規模公開オンライン講座(MOOC)配信に関する協定を締結(2014/2/18)」<http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_260218_j.html> (2016年8月15日閲覧)

東京大学プレスリリース「東京大学のMOOC、新規4コース開講、既存コースを常時開講へ～累計登録者数は21万人を突破～(2015/9/25)」<http://www.u-tokyo.ac.jp/public/public01_270925_j.html> (2016年8月15日閲覧)

横田雅弘(2009)「外国人学生の日本留学へのニーズに関する調査研究 2008、2009年度 文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究」平成21年9月<<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yokotam/publications%20rp%205.html>> (2016年8月15日閲覧)

横田雅弘(2013)「留学生獲得のための入試広報戦略-オールジャパンと個々の大学の戦略-」『留学交流』2013年12月号、Vol. 33<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2013/___icsFile/s/afieldfile/2015/11/18/201312yokotamasahiro.pdf> (2016年8月15日閲覧)

Tyson, C. (2014) From MOOC to Shining MOOC. INSIDE HIGHER ED. <<https://www.insidehighered.com/news/2014/06/25/can-moocs-lure-international-students-us-colleges-and-universities>> (2016年8月12日閲覧)

留学で変化したキャリア観

—私の考えるグローバル人材に近づくために—

My Career View Changed by Studying Abroad: To Be a Globally Minded Person

九州大学経済学部卒 上妻 諒子
KOZUMA Ryoko
(Kyushu University graduate)

キーワード：海外留学、キャリア、グローバル人材

自己紹介

昨年9月に大学を卒業し、この春より社会人となりました、上妻諒子と申します。在学中は、韓国やアメリカ、フィリピン等への短期留学を繰り返し、4年次には香港大学へ10ヵ月間の交換留学をしました。現在は、出張や駐在が必須の日系企業に勤めています。今回は、大学に入学するまで全く海外に興味がなかった私が、なぜ留学を繰り返し、海外で働きたいと思うに至ったのか、大学時代のエピソードをご紹介します。その変化をお伝えしようと思います。

「何となく面白そう」から始まった、海外との出会い

高校まで全く海外に興味のなかった私が、海外に興味を持つきっかけとなったのが、九州大学主催の日韓海峡圏カレッジ(2014年度からは、その発展版の「アジア太平洋カレッジ」が実施されている)というプログラムでした。入学直後、何か新しいことにチャレンジしたいと思っていた時、たまたま目に入ったのがこのプログラムのポスターでした。文化交流や韓国語講座で釜山に行けるうえに、参加費は無料という文言に惹かれ、思わず応募しました。プログラムでは夏と冬に一週間ずつ韓国を訪れ、冬には北朝鮮問題に関するプレゼンテーション&ディスカッションを英語で行うという経験もしました。

プログラムを通して韓国の大学生とも非常に親しくなり、思い出深い充実した日々でしたが、この時一番感じたのは、「悔しさと危機感」でした。韓国側の学生の、アグレッシブに学び発言する姿勢や知識量に圧倒され、当時の私は議論に全く加わることができず、文字通り、完全に打ちのめされてしまいました。議論に参加すらできなかったことが悔しく、そして何より将来への危機感をおぼえまし

た。「将来この人たちとビジネスをすることになれば、絶対対等に渡りあえない」。この時の苦い思い出が、大学生活の目標を「国際的に活躍できる人材になる」としたきっかけでした。

そしてこの時、自分の目標を共有・明確化する契機となったのが、九州大学の山川賞¹（毎年数名の学生に学業・課外活動に対する奨励金が支給される）でした。山川賞には選考がありますが、選考では大学卒業後、自分がどのように社会に貢献していきたいかを厳しく問われました。私は、日韓海峡圏カレッジの経験を踏まえ、「まず自分がグローバル人材としての素養・ネットワークを身に付け、そして最終的に日本の若者にグローバルマインドを持ってもらうきっかけ作りをしていきたい」という（当時の）自分の目指す姿を述べ、幸運にも援助を頂くことができました。山川賞で得た奨励金もあって、金銭的な不安もなくなり、その後何度も留学に挑戦することができました。



日韓海峡圏カレッジのメンバーと。プログラム最終日。（中段中央が筆者）今でも交流は続いている。

アメリカ、フィリピン、そして香港へ

先述した日韓海峡圏カレッジの後、「国際的な人材、グローバル人材」になることを大学生活の目標とし、「とにかく海外へ行けば何か変わる」との思いで、アメリカに1ヵ月、フィリピンに3週間等々、短期留学を繰り返しました。また、日頃から海外とつながる生活を送るべく、留学生のチューターなどをしていました。海外と繋がりのある生活を1~2年続けているうちに、英語も上達し、様々な文化の違いに触れ、自分の見える世界も広がっていきました。しかしながら、自分の思い描く「海外で活躍する人材」には何か足りない、そんな気がしていました。その答えを見つけるべく、香港への1年間の交換留学を決意しました。

¹ 「日韓海峡圏カレッジ」 (http://rcks.kyushu-u.ac.jp/kai_kyo/?q=node/111).



歴史ある香港大学 Main Building。



香港の街並み。高層マンションが立ち並ぶ。

香港での生活 — 「長旅感覚」から「日常」へ

そして4年生の後期、香港での新生活をスタートさせました。最初は、知らない世界に飛び込むワクワク感というよりも、本当にやっていけるのか、不安の方が大きかったのを覚えています。道も言葉も（香港は広東語）人も全てがわからない、にも関わらず相談できる知り合いもほとんどいない、心細い日々でした。その土地に住むという感覚を味わう余裕などなく、「長旅」のような感覚で楽しもうと思うのが精一杯でした。

しかしこの不安があったからかもしれません。この時、「一人で悩んでいても何も変わらない、行動あるのみ」という覚悟を決めました。とにかく出会った人には話しかけ、わからないことは必死に聞き、人が集まるイベントには全て参加する、まさに「自ら世界を切り拓く」という言葉がぴったりな、人生初の経験ができました。そうしているうちに、知り合いも増え、仲の良い友人もでき、気が付けば気を張らずに生活できるようになっていたと思います。大学からの帰り道、ぼーっと歩いている時間が「香港での生活が日常になった、私の帰る家は今はここにあるのだ」とふと感じる瞬間でした。



香港大学名物、ハイテーブルディナー後の様子。
（中央下段が筆者。その他は香港出身の友人）



香港大学テニス部に入部。（左から4番目が筆者）練習や試合に参加した。

「留まって学ぶ」意義 — 留学開始直後の“雨傘革命（香港反政府デモ）”

留学とは字の通り、「留まって学ぶ」ことを指します。短期滞在では得られなかったであろう経験ができるのが、長期留学の良いところです。私の場合、留学開始直後に”雨傘革命”が起きました。強引な香港統治を推し進める中国政府に対する香港人の危機感と不満が爆発したのが、雨傘革命でした。デモは学生を中心に行われ、大学の友人もデモに参加していました。学内は民主化を訴えるポスターで埋め尽くされ、講義も一時休講になったり、授業内でデモに関するディスカッションを行ったりと、一時期はデモ一色でした。

正直なところ、留学前は香港の位置さえ知りませんでしたし、香港と中国の違いもイメージできませんでした。しかし実際に香港に住んで地元の人と関わっていくうちに、香港は長い間中国本土から分離され、経済も文化もオリジナルに醸成されてきたこと、香港人の中には「中国統治よりも英国統治時代の方が良かった」と言う人が少なくないこと、香港の人は中国人と呼ばれるのに抵抗感を感じていることなど、中国と香港の間のすき間を感じる場面に何度も遭遇しました。もしあの時日本にいたら、テレビの中のデモは、遠い所の話だったかもしれません。しかし、実際にその場にいたことで、その国の抱える問題や人々の思いを肌で感じ、自分のこととして捉えることができました。



香港の中心地に座り込んでデモをする若者たち。(筆者友人撮影)

街中・学内のいたるところにこのような言葉が書かれていた。(筆者友人撮影)

香港で変化したキャリアパスへの考え方

香港を留学先として選んで良かったことの一つは、現地で働く多くの日本人の方にお会いして多様なキャリアのあり方に触れられたことです。それまで「海外で働く＝駐在」という方程式しか頭になかった私ですが、香港で弁護士になった方、香港の税理士事務所に就職した方、香港で起業した方、香港メディアで有名人になった方などなど、多種多様なキャリアを積まれている方々に出会ったことで「仕事」への見方を大きく広げることができました。

香港で出会った方々はまさに私の目指す「海外で活躍する人材」でしたが、それぞれのキャリアパスや人生観は全く異なっていました。グローバルに活躍するための素養は各人それぞれ異なり、正解

などないことに気が付きました。ただ、もし一つ共通点を挙げるとするならば、「とにかくチャレンジングであること」かもしれません。言葉や文化の壁などをものともせず、自らの行動で道を切り拓いている姿は、カッコよく、大変良い刺激をもらいました。多くの出会いのおかげで、「海外で働く＝駐在」「卒業したら日本企業で就職」という自分の中の当たり前を一度捨て、もっと広く、自由に将来を考えてみるようになったと思います。

10カ月の留学を終えて ー留学で得たもの

10カ月の留学は、本当にあっという間でした。日々新しいものに触れ、何かしら自分の中で挑戦しようという心構えを保ち続けた10カ月間は、自分史上最高に充実した日々でした。こんなに新鮮な毎日は、日本での大学生活だけでは得られなかったと思います。

留学後は「留学で得たものは？」とよく聞かれましたが、私の答えはこうでした。それは「自信と度胸」です。勉強面や生活面で困ったことも多々ありましたが、10カ月間、失敗を恐れずとりあえずやってみる、自分から行動を起こす、この姿勢を徹底し、結果的に全く土地勘のない場所に馴染み、楽しく過ごすことができたという経験は、何よりも大きな自信になりました。留学を終える頃には、また新しい場所で生活してみたい、香港で出会った社会人のように海外でもどこでもイキイキと働きたい、という思いが強くなり、いつの間にか、海外で働くことが憧れから目標に変わっていました。

帰国後は、早く社会に出たい気持ちと、日本のことをもっと知りたいという気持ちが強かったため、海外での就職はいったん考えず、日系企業に就職しました。今勤めている会社は、全世界的にビジネスを展開しており、世界どこでも出張や駐在できる（しなければならない）ことに加え、若いころから海外と接点を持ちながら働くことが求められます。もし1年生の時に韓国に行っていなかったら、もし香港に行っていなかったら、この道を選ぶことはまずなかったでしょう。今進んでいる道は、1年生の時に思い描いていた道よりもワクワクする道だと、確信しています。今の私を見て、一番驚くのは1年生の頃の私かもしれません。

「グローバル人材」とは何か ー私の考える「グローバル人材」

自分の中でなかなかつかめなかった「国際的に活躍する人材、グローバル人材」の定義ですが、短期留学や香港での交換留学を経て、自分なりの答えが見えてきました。

今、私の中のグローバル人材は、①違いを楽しめる人、②自分を持っている人、だと考えています。①に関しては、好奇心旺盛とも言い換えることができるかもしれません。海外という場所は、言葉も文化も、歴史も社会構造も文化も、違いであふれています。その違いを毛嫌いするのではなく、「こういう違いも存在するのだ」という寛大な心で楽しめる人が、海外で楽しくたくましく生きていける人なのだと思います。

②に関しては、①と矛盾するように聞こえるかもしれませんが、これも重要な要素だと考えます。人間関係は、結局は「一対一」の関係です。だからこそ、皆「君はどう考えるのか、君は何者なのか」を問うてきます。海外では、周囲の人のバックグラウンドの多様さは日本と比べ物になりません。だからこそ、一人一人が存在感を出すことが必要になります。自分の存在を知ってもらう、自分を理解してもらうためにも、「自分はこういう人間なのだ」と伝える力が不可欠だと感じました。

グローバル人材の定義は、きっと人それぞれ違います。自分の中でも、今後また変化していくでしょう。自分自身まだまだグローバル人材には程遠いですが、これからも自分らしく道を歩みながら、目指すべき人材に近づければと思っています。

* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年3月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【論考】

日韓を軸にした「アジア太平洋カレッジ」の開設

-学部1,2年生向け日韓米国際共同教育の基盤づくり-

九州大学韓国研究センター准教授 崔 慶原

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afieldfile/2016/03/09/201603choikyungwon.pdf

アフリカでの活動におけるネットワークの重要性

—ガーナ共和国での現地調査活動を通じて—

Importance of Human Network for Activities in Africa:

Case from Field Research in Ghana

一橋大学国際・公共政策大学院グローバル・ガバナンス研究科卒 **高木 勇歩**

TAKAGI Yuho

(Graduate, School of International and Public Policy, Hitotsubashi University)

キーワード：アフリカ、ガーナ

はじめに

私は2013年4月から2年間、一橋大学国際・公共政策大学院グローバル・ガバナンス研究科にて、アフリカ地域における天然資源と国家の発展に関する研究を行った。とりわけ、ガーナ共和国（以下ガーナ）における石油政策に焦点を当てて調査を進めていたが、その地域性と新規性ゆえ日本では先行研究や現場の声が十分に手に入らないという大きな課題に直面していた。打開策を模索する中で、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）がアフリカを対象として行っているグローバル人材育成プログラム（Global Leadership Training Program in Africa, 以下GLTP）の存在を知り、2014年度の2期生として採用していただいた。これにより、同年10月からおよそ2ヶ月にわたりガーナにおいて現地調査を行うことができた¹。

この現地調査の収穫は、修士論文の核を固めることができたことばかりではない。なによりも強調すべきなのは、日本とは大きく異なるアフリカという環境において生活や活動上の困難を数多く経験でき、またそうした問題に見舞われたとき、それを解決する力を養成する大変良い機会となったとい

¹ 自身の GLTP レポート URL :

<http://i.unu.edu/media/ias.unu.edu-jp/news/7475/GLTP-2014-Final-Report-Mr.-Yuho-TAKAGI.pdf>

うことだ。本レポートにおいては、一部ではあるがそうした経験を共有させていただくことを通じて、同じような境遇にある学生の方にとっての検討の一助となれば幸いと考える。

インターンシッププログラムへの参加の経緯

GLTPは、国連大学が提携するアフリカの8大学のいずれかに日本の大学院生を派遣し、現地での研究活動を通してグローバルに活躍できる人材を育成するというものだ。採用方法は、希望する対象大学を自身で選び、その大学において活動したいと考える研究計画を任意で作成したうえで、書類審査（および必要に応じて面接）を行うというものであった。

私が調査対象としたガーナは昔から金の採掘が盛んな国であり、同資源と発展の相関性に関する研究はこれまでも多く行われてきていた。それに対して私の研究内容は、ガーナで2010年から採掘が開始されたばかりの「石油」に焦点を当てるものであり、必ずしも王道とは言えなかった。だが、同プログラムにおけるアプローチとして、「開発全般の課題を抱えたアフリカの発展に貢献する人材育成」という方針があり、研究分野や内容に制限が設けられていなかったため、自分の関心に対して妥協することなく調査を行うことができた。また、国連大学が持っているネットワークを存分に活用し、自分の研究テーマに即したガーナ大学の教授を指導官として紹介してくださった。日本側の視点からのみ同国の政策を捉えていた私にとって、現地の専門家の方から直接教を乞う機会は大変に貴重で、これにより一層現実の問題に即したテーマ設定をすることができたと感じている。

現地での活動内容

先ほども述べたように、現地での活動計画は全て自分で作成した。もちろん技術的なアドバイスなどは多くいただいたほか、現地においても指導官と定期的にミーティングを行い、方針の確認や修正を行っていただいたが、プログラムとして与えられたことをやるのではなく、タイムスケジュールから調査活動の内容にいたるまで自分で作り上げていく経験は、大変良い訓練となった。私の場合は、関係機関等へのインタビュー調査が活動の中心であったが、研究計画を逐一修正しつつ、かつ論文執筆を同時に行う必要があった。そこで基本的なスケジュールとして、まず以下の通りテンプレートを作成し、異なる生活環境でもリズムを崩さないように心がけた。

図1：基本スケジュール（月-土）

8:00-9:30	第1部：活動計画・1日の課題設定
9:30-12:00	第2部：文献研究・サマリー作成
12:00-13:00	昼食（現地学生との交流）
13:00-15:00	第3部：インターネット等を利用した資料収集
15:00-17:00	第4部：研究計画の再考および論文の草稿作成

※ インタビュー実施日については例外とした（訪問先の詳細は後述）。

そのうえで、滞在期間である2ヵ月間を2週間ごと4クールに分類し、おおまかに①導入とアポ取り、②インタビューの実施と結果の反映、③計画の修正、④遠隔地調査というスケジュールで活動を行った。インタビュー先としては、政府機関（財務省、エネルギー省等）、国会（議事録収集のため）、国際機関、国際NGO、日本大使館、民間企業、研究機関等約25名の方のご協力を賜った。



写真1：インタビュー先の市民団体の方と

写真2：ガーナ西部の都市タコラジ²にある技術者養成学校を訪問

直面した問題（アポとり）

活動における困難は少なくなかったが、特に苦労したのはアポとりだった。海外におけるインタビュー調査は初めてだったので、ガーナにおける行政機関及び市民団体の勝手が分からず、訪問を実現するまでにかなりの時間と労力を要した。例えば、大体の機関がHP上にメールアドレスと電話番号を持っているが、メールを送っても返信が来ることはほぼない。また、電話はつながるが、7割ほどの確率で「まずはメールを送ってほしい」と言われる。これに素直に従っていると永久に訪問が実現しないので、一応上記の手順を踏んだ上で、返信がなくても直接訪問してしまうことにしていた。そして、「メールも送ったが返信がなかったの」という説明とともに、その場でアポ取りを行うよう心がけた。財務省に至ってはアポが取れるまでに計3回訪問することとなった。

今となっては、このような事態を見越して、渡航開始と同時に一気にアポ取り回りをしてしまうべきであったと反省している。特に滞在初期は計画がかたまっていなかったことから聞き取り項目がまだ作成できておらず、アポ取りを後回しにしていたことで、回りきれなかった機関もある。また、これは当然のことながら、一番良いのは人づてに紹介していただくことであった。直接紹介いただけた場合には冷淡な対応をされることなく、非常にスムーズに聞き取りまで行うことができた。

² タコラジは、ガーナ最大の油田である Jubilee 油田を沖合に有するウェスタン州の州都。同都市に、欧米系企業が出資して技術者養成のためのトレーニングセンターを作り、現地雇用創出のための活動を行っている。

現地での生活1（衣食住）

慣れない土地での活動には、なによりも生活環境の整備が肝要である。財政的事情やツテがないことにより滞在先が確保できず、現地調査を断念する人も少なくないと思像する。だが私の場合は、国連大学の持つネットワークを通じて、かつてUNDP(United Nations Development Programme)の職員をされていたMs. Adisa（私はMama Adisaと呼んでいた）のご厚意で、2ヵ月間のホームステイをさせていただくことができたのだ。家は首都郊外の穏やかな地域に位置しており、大学まではバスで20分、中心部まではバスで約40分という好立地だった（朝夕のラッシュにはまると同じ距離でも2時間以上かかったことは事実だが）。また、ただ部屋を提供していただいただけではない。3日に1回訪れる計画停電の夜には本を読むこともできないため、「話をしよう」と私をリビングに招き、ご本人の国際機関時代やガーナの歴史、ガーナ人の国民性などに関するお話を聞かせてくださった。国際的なフィールドで仕事をするということについて、一番実感を得ることができたのはこの時間であったように感じる。

さらに大きな助けとなったのは、家に滞在しているときにはMama Adisaの手作りガーナ料理を食べさせていただいたことだ。ガーナでは、トウモロコシやキャッサバを練って作る主食（フフやティゼット等）をシチューにつけて食べるのが日常的な食事で、初めは主食の独特な味に戸惑ったりもしたものの、1ヵ月もすると、現地のマナーに従って手で毎食おいしく頂いていた。また、ガーナでは「現地食を食べている」というだけでも現地の人に喜んでもらえて、それがコミュニケーションのきっかけとなることが多くあった。



写真3：滞在先の家



写真4：お世話になったMama Adisaと



写真5：Mama Adisa お手製のガーナ料理

現地での生活2（在留邦人のサポート）

ガーナのビザには思わぬ罠があった。それを教えてくださったのは、民間在留邦人の方だった。渡航前にビザを取得する際には、在京ガーナ大使館で滞在期間3ヵ月分のビザをとっていた。だが、入国審査時に手書きで「30」と滞在許可日数が書かれると、ビザの効力は1ヵ月になってしまうというお話をお聞きした。このからくりには気付かず不法滞在の誹りを受け、出国時に罰金を科せられるケー

スが頻発していたらしく、私のパスポートにもまさに同様の数字が書いてあった。もしもこの方とお話する機会がなければと思うとぞっとする。これだけでなく、生活物資の入手先や土地勘など、あらゆる面においても在留邦人の方に助言をいただいた。特に、国連大学の一機関でありガーナ大学キャンパス内に事務所がある UNU-INRA (United Nations University, Institute for Natural Resources in Africa) の職員の方には、ことあるごとに助けていただいた。一度自宅に招いていただき、貴重な日本食をご馳走になったときには、こんなに美味しい日本食があるものかと感動した。こうしたつながりから日本大使館、日系関連企業の方へのインタビューも行わせていただくことができた。現地活動であれば現地の社会にどっぷりと浸かることが一番重要だが、同時に「現地にいる日本人（外国人）」だからこそ見えるその国の姿もあるということを学んだ。

おわりに（ガーナでの活動とキャリア）

現在私は、対アフリカ外交をはじめとする日本外交の発展に貢献することを目指し、外務省というフィールドで日々自分の未熟さを痛感しながら研鑽を積んでいる。ガーナに渡航する際には既に進路は決定していたが、初年度から自身が最も関心を持っていたアフリカを所掌する部署に配属していただき、またそこで実感を持って仕事に携わることができたのも、GLTP における活動経験があったからこそだと確信している。同時に、実務家だからこそ出来ることや持てる視点があることを感じつつ、学生の自由な立場だからこそその発想や行動力があつたこともまた事実だと考える。そうした自由を存分に活用する機会を与えてくださった GLTP に感謝するとともに、より多くの学生がアフリカをはじめとする国際的フィールドへの留学を通じて貴重な経験を積んでいくことを願ってやまない。

* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年1月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

【論考】

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」-国連大学による能力開発へのアプローチ
国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/_icsFiles/afielddfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf

近日募集開始!

海外の大学院で学位取得を目指す方へ! 海外留学支援制度(大学院学位取得型)

独立行政法人 日本学生支援機構が**給付型奨学金**でサポートします!

※平成26年度まで「海外留学支援制度(長期派遣)」として実施していた奨学金制度を、平成27年度募集から「海外留学支援制度(大学院学位取得型)」に名称変更しました。

支援内容

奨学金及び授業料の支給

①奨学金: 月額8万9,000円~14万8,000円
(留学先国・地域により異なります。)

②授業料: 年間250万円を上限とする実費額

※これらの支給額については、政府予算の状況により変更する場合があります。

採用人数

128名 (平成28年度実績)

対象者

■**修士又は博士の学位取得**を目的として海外の大学院へ留学する方

■**学士の学位**を取得した又は取得見込みの方

※その他、学業成績要件、語学要件、年齢制限等があります。

支援期間

■「修士」の学位取得コース:**2年**

■「博士」の学位取得コース:**原則3年**

留学先
対象国
・地域

学位取得可能な大学院がある
諸外国・地域

募集時期
応募方法

募集時期や応募方法は、(独)日本学生支援機構のウェブサイトにご公表する募集要項等によりご確認ください。

※国内の在籍又は卒業大学を通して応募していただけます。なお、募集要項で定める条件に該当する場合は個人での直接応募が可能です。

本制度に関する詳細な情報は、(独)日本学生支援機構のウェブサイトをご覧ください

http://www.jasso.go.jp/scholarship/long_term_h.html QRコードからアクセス▶



独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

留学生事業部海外留学支援課
TEL: 03-5520-6014 E-mail: iso3@jasso.go.jp

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』10月号

特集「海外の大学との交流」

協定校との交流・留学プログラム、非漢字圏・漢字圏との交流（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 9月号

Vol. 66

平成28年9月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「外国人留学生の宿舎支援と活用」と題し、大学における外国人留学生寮の近況、寮における留学生のソーシャル・ネットワーク形成について考察し、事例として、外国人留学生向け民間宿舎の現状を取り上げております。

また、EYE-国際交流の新しい動きでは、日本留学希望者のためのMOOC、海外留学レポートでは、留学経験とグローバル人材へのキャリア観の変化、ガーナ共和国での調査活動をご紹介します。

本号が、外国人留学生支援に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。

（編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)